

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年10月31日
【会社名】	グランディハウス株式会社
【英訳名】	Grandy House Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 俊雄
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 齋藤 淳夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 齋藤 淳夫
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	入札による募集 - 円 入札によらない募集 - 円 ブックビルディング方式による募集 2,448,000,000円 (引受人の買取引受による売出し) 入札による売出し - 円 入札によらない売出し - 円 ブックビルディング方式による売出し 480,000,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) 入札による売出し - 円 入札によらない売出し - 円 ブックビルディング方式による売出し 504,000,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額 (商法上の発行価額の総額)であり、売出金額は、 有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数(株)
普通株式	6,000(注)2.

(注)1.平成17年10月31日開催の取締役会決議によっております。

2.発行数については、平成17年11月15日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2【募集の方法】

平成17年11月25日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成17年11月15日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第3条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	6,000	2,448,000,000	1,224,000,000
計（総発行株式）	6,000	2,448,000,000	1,224,000,000

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2．上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。

3．発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4．資本組入額の総額は、発行価額の総額（見込額）の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

5．有価証券届出書提出時における想定発行価格（480,000円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は2,880,000,000円となります。

6．本募集並びに「第2 売出要項」の「1 売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」における「引受人の買取引受けによる売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご覧ください。

7．本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご覧ください。

3【募集の条件】

(1)【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位 (株)	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1 .	未定 (注) 1 .	未定 (注) 2 .	未定 (注) 2 .	1	自 平成17年11月28日(月) 至 平成17年12月 1日(木)	未定 (注) 3 .	平成17年12月 5日(月)

(注) 1 . 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成17年11月15日に仮条件を提示し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成17年11月25日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 . 平成17年11月15日開催予定の取締役会において、商法上の発行価額及び資本組入額を決定し、平成17年11月16日に公告する予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成17年11月16日に公告する予定の商法上の発行価額及び平成17年11月25日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 . 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

4 . 株券受渡期日は、平成17年12月 6日(火)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

5 . 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

6 . 申込み在先立ち、平成17年11月17日から平成17年11月24日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たっては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。

需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

7 . 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

8 . 新株式に対する配当起算日は、平成17年10月 1日といたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社足利銀行 宇都宮中央支店	栃木県宇都宮市大通り1-4-16
株式会社東京三菱銀行 大宮支店	埼玉県さいたま市大宮区大門町2-116
株式会社みずほ銀行 宇都宮支店	栃木県宇都宮市本町5-14

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成17年12月5日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号		
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号		
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号		
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号		
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号		
高木証券株式会社	大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1-400号		
計	-	6,000	-

(注) 1. 平成17年11月15日(火)開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成17年11月25日)に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、100株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
2,678,400,000	22,000,000	2,656,400,000

(注) 1．払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（480,000円）を基礎として算出した見込額であります。

2．発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

3．引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額2,656,400千円のうち、337,000千円については平成18年3月期中の土地仕入代金として、残額2,319,400千円については、今後の販売用住宅の建築資金に充当する予定であります。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成17年11月25日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の証券会社（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	1,000	480,000,000	栃木県宇都宮市陽東5-32-20 菊地 俊雄 200株 栃木県宇都宮市陽東5-32-20 新日本物産株式会社 180株 群馬県館林市日向町976 増田 利雄 140株 千葉県流山市向小金3-84-3 清水 勝平 140株 栃木県宇都宮市駒生2-11-20 磯 国男 140株 栃木県宇都宮市陽東5-32-20 菊地 洋子 100株 栃木県宇都宮市江曾島3-805-8 笹川 誠 100株
計(総売出株式)	-	1,000	480,000,000	-

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（480,000円）で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご覧ください。
6. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご覧ください。

2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証 拠金(円)	申込受 付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注)1. (注)2.	未定 (注)2.	自 平成17年 11月28日(月) 至 平成17年 12月1日(木)	1	未定 (注)2.	引受人 の本支 店及び 営業所	東京都中央区日本橋一丁目9 番1号 野村證券株式会社	未定 (注)3.

(注)1. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)1.と同様であります。

2. 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。

3. 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成17年11月25日)に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5. 株券受渡期日は、上場(売買開始)日(平成17年12月6日(火))の予定であります。株券は機構の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)6.に記載した販売方針と同様であります。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	1,050	504,000,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 1,050株
計(総売出株式)	-	1,050	504,000,000	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社は、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。
- なお、その内容については、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について」をご覧ください。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、上場前公募等規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（480,000円）で算出した見込額であります。

4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単 位(株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約の 内容
未定 (注)1.	自 平成17年 11月28日(月) 至 平成17年 12月1日(木)	1	未定 (注)1.	野村證券株式 会社の本店及 び全国各支店	-	-

- (注) 1. 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
2. 売出しに必要な条件については、売出価格決定日（平成17年11月25日）において決定する予定であります。
3. 株券受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株券受渡期日と同じ上場（売買開始）日の予定であります。株券は機構の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場（売買開始）日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。
4. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
5. 野村證券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」の（注）7.に記載した販売方針と同様であります。

第3【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 東京証券取引所への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式株券について、野村證券株式会社を主幹事証券会社（以下「主幹事会社」という。）として、東京証券取引所への上場を予定しております。

2 グリーンシュエオプションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である菊地俊雄（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、主幹事会社は、1,050株を上限として貸株人より追加的に取得する権利（以下「グリーンシュエオプション」という。）を、平成17年12月30日行使期限として貸株人より付与される予定であります。

また、主幹事会社は、平成17年12月6日から平成17年12月27日までの間、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しにかかる売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式については、当該株式数について、グリーンシュエオプションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3 ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人である菊地俊雄及び新日本物産株式会社は、主幹事会社に対し、上場（売買開始）日（当日を含む）から180日目の平成18年6月3日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと、グリーンシュエオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること及びその売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の2倍以上であって、取引所における初値が形成された後に主幹事会社を通して行う取引所での売却等は除く。）等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割及びストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

第4【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

(1) 表紙に当社の社章  を記載いたします。

(2) 表紙の次に「1. 事業の概況」から「3. 事業の内容」までの内容をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1. 事業の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社より構成されており、不動産販売事業及び不動産賃貸事業を主な事業としております。

● 売上高



(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は第13期より連結財務諸表を作成しております。

2. 業績等の推移

主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

回次 決算年月	第10期 平成13年3月期	第11期 平成14年3月期	第12期 平成15年3月期	第13期 平成16年3月期	第14期 平成17年3月期
(1) 連結経営指標等					
売上高	—	—	—	15,159,370	18,578,073
経常利益	—	—	—	1,404,739	2,338,217
当期純利益	—	—	—	470,286	1,214,271
純資産額	—	—	—	2,619,081	3,752,685
総資産額	—	—	—	16,983,554	22,355,677
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	278,885.33	396,423.64
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	48,514.81	127,959.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	—	15.4	16.8
自己資本利益率(%)	—	—	—	18.97	38.11
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	924,152	△3,180,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	△910,425	△1,742,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	762,759	3,360,692
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	2,263,984	696,972
従業員数(人)	—	—	—	238	262
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(3)	(1)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高	13,068,810	15,532,203	12,899,933	15,119,313	18,326,678
経常利益	985,406	1,175,224	453,192	1,406,786	2,213,961
当期純利益	473,489	295,438	161,912	427,930	1,123,792
資本金	553,500	553,500	853,500	853,500	853,500
発行済株式総数(株)	7,500	7,560	8,560	9,416	9,416
純資産額	1,691,439	1,880,801	2,492,196	2,742,231	3,787,177
総資産額	14,670,321	17,961,299	15,716,267	17,063,985	21,865,774
1株当たり純資産額(円)	223,785.35	248,783.27	289,339.51	292,284.37	400,303.45
1株当たり配当額(円)	15,000.00	15,000.00	15,000.00	15,000.00	15,000.00
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額(円)	66,749.71	39,079.19	17,624.81	44,191.54	118,474.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	11.5	10.5	15.9	16.1	17.3
自己資本利益率(%)	38.65	16.54	7.41	16.35	34.42
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	22.5	38.4	85.1	33.9	12.7
従業員数(人)	189	184	175	212	241
(外、平均臨時雇用者数)	(3)	(4)	(3)	(1)	(1)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社は第13期より連結財務諸表を作成しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 第12期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 5. 株前収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
 6. 従業員数は従業員数を表示しております。
 7. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。
 8. 当社は、平成15年4月1日付で株式1株を10株に、また平成17年4月29日付で株式1株を3株に株式分割しております。そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(1の部)の作成上の留意点について」(平成16年8月18日付東証上審第400号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、また利益処分計算書における役員賞与金を除いて剰余金修正を行った場合の1株当たり指標の数値を参考までに掲げると次のとおりであります。なお、当該数値については中央青山監査法人の監査を受けておりません。

回次 決算年月	第10期 平成13年3月期	第11期 平成14年3月期	第12期 平成15年3月期	第13期 平成16年3月期	第14期 平成17年3月期
(1) 連結経営指標等					
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	92,961.77	132,141.21
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	16,171.59	42,653.20
(2) 提出会社の経営指標等					
1株当たり純資産額(円)	67,285.52	74,831.71	87,678.64	97,428.12	133,434.48
1株当たり配当額(円)	4,545.45	4,545.45	4,545.45	5,000.00	5,000.00
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額(円)	19,680.37	11,285.02	5,340.85	14,730.50	39,491.62

● 売上高



● 経常利益



● 当期純利益



● 総資産額／純資産額



● 1株当たり純資産額



(注) 当社は、平成15年4月1日付で株式1株を1.1株に、また平成17年4月28日付で株式1株を3株に株式分割しております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を表記しております。

● 1株当たり当期純利益金額



(注) 当社は、平成15年4月1日付で株式1株を1.1株に、また平成17年4月28日付で株式1株を3株に株式分割しております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を表記しております。

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社より構成されており、不動産販売事業及び不動産賃貸事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 5.（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

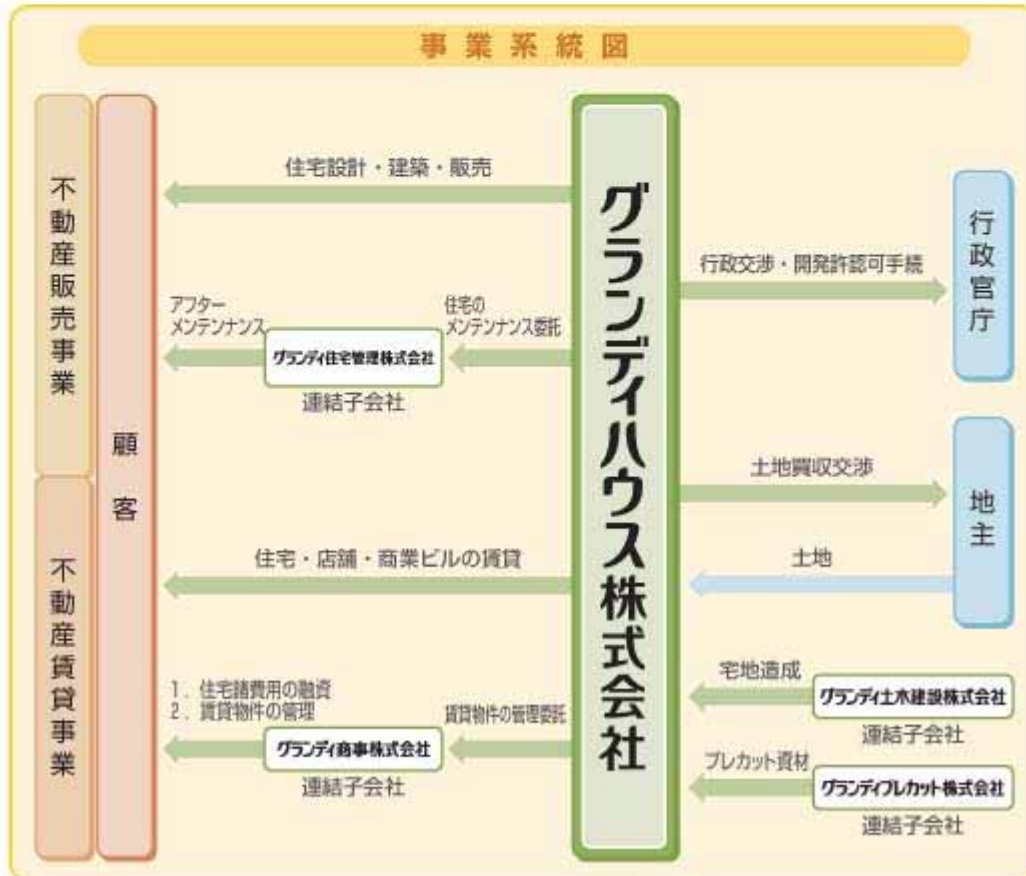
(1) 不動産販売事業

当社グループにおいて、分譲用地の仕入れ、開発許可、宅地造成工事、住宅の設計及び建築、販売及びアフターメンテナンスまでを行っております。当社は、栃木県を中心に茨城県、群馬県の北関東3県と千葉県において、戸建住宅の分譲及び設計、請負を行っております。また、建築材料であるプレカット資材を内製化するために、平成17年4月に子会社としてグランディプレカット㈱を設立し、平成17年10月に稼働を開始いたしました。

各グループ会社の位置付けは事業系統図のとおりであります。

(2) 不動産賃貸事業

当社は、所有するテナントビル、マンション等の賃貸事業を行っております。子会社のグランディ商事株式会社が賃貸物件の管理を行っております。



■ 当社施工実績



※フェアフィールド常磐平（千葉県柏市）



※グランディハウス城南小西（栃木県小山市／オール電化住宅）



※鹿沼駅東ニュータウン（栃木県鹿沼市）

■当社事業エリア



第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)				15,159,370	18,578,073
経常利益 (千円)				1,404,739	2,338,217
当期純利益 (千円)				470,286	1,214,271
純資産額 (千円)				2,619,081	3,752,695
総資産額 (千円)				16,983,554	22,355,677
1株当たり純資産額 (円)				278,885.33	396,423.64
1株当たり当期純利益金額 (円)				48,514.81	127,959.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)				15.4	16.8
自己資本利益率 (%)				18.97	38.11
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)				924,152	3,180,922
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)				910,425	1,742,650
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)				762,759	3,360,692
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)				2,263,984	696,972
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	()	()	()	238 (3)	262 (1)
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	13,068,810	15,532,203	12,899,933	15,119,313	18,326,678
経常利益 (千円)	985,406	1,175,224	453,192	1,406,786	2,213,961
当期純利益 (千円)	473,489	295,438	161,912	427,930	1,123,702
資本金 (千円)	553,500	553,500	853,500	853,500	853,500
発行済株式総数 (株)	7,560	7,560	8,560	9,416	9,416
純資産額 (千円)	1,691,439	1,880,801	2,492,196	2,742,231	3,787,177
総資産額 (千円)	14,670,321	17,961,299	15,716,267	17,063,985	21,865,774
1株当たり純資産額 (円)	223,735.35	248,783.27	289,339.51	292,284.37	400,303.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15,000.00 ()	15,000.00 ()	15,000.00 ()	15,000.00 ()	15,000.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	66,749.71	39,079.19	17,624.81	44,191.54	118,474.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.5	10.5	15.9	16.1	17.3
自己資本利益率 (%)	38.65	16.54	7.41	16.35	34.42
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	22.5	38.4	85.1	33.9	12.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	189 (3)	184 (4)	175 (3)	212 (1)	241 (1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第13期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第12期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4

号)を適用しております。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員数を表示しております。

7. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

8. 当社は、平成15年4月1日付で株式1株を1.1株に、また平成17年4月28日付で株式1株を3株に株式分割しております。そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点について」(平成16年8月16日付東証上審第460号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、また利益処分計算書における役員賞与金を除いて遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると次のとおりであります。なお、当該数値については中央青山監査法人の監査を受けておりません。

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(1)連結経営指標等					
1株当たり純資産額 (円)				92,961.77	132,141.21
1株当たり当期純利益金額 (円)				16,171.59	42,653.20
(2)提出会社の経営指標等					
1株当たり純資産額 (円)	67,285.52	74,831.71	87,678.64	97,428.12	133,434.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4,545.45 ()	4,545.45 ()	4,545.45 ()	5,000.00 ()	5,000.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	19,680.37	11,285.02	5,340.85	14,730.50	39,491.62

2【沿革】

年 月	事 項
平成3年4月	土地の造成・分譲を目的として新日本開発株式会社（現当社）を栃木県宇都宮市大通り三丁目1番24号に設立（資本金1,000万円）
平成3年6月	宅地建物取引業免許（栃木県知事免許）取得
平成7年8月	当社顧客の中古物件の流通を目的として新日本地所株式会社（現 グランディ商事株式会社 現 連結子会社）設立（資本金1,000万円）
平成8年4月	建築部を設置し、住宅事業へ参入
平成8年6月	住宅のリフォーム、メンテナンスを目的として株式会社新日本リフォームサービス（現 グランディ住宅管理株式会社 現 連結子会社）設立（資本金1,000万円）
平成8年11月	一級建築士事務所登録
平成9年11月	栃木県小山市に小山支店（現 県南事業本部営業部）を開設
平成10年7月	ＣＩプロジェクト「ニュートピアプロジェクト」を発足
平成10年11月	本社を栃木県宇都宮市大通り四丁目3番12号に移転
平成11年9月	商品ブランド名を「グランディハウス」に決定、商品ラインアップとして「シンフォニー」「ハーモニー」シリーズを発表
平成11年9月	遊歩道を配置した全区画南面の分譲地「グランディプロムナード大平ニュータウン」を発売
平成11年10月	宅地建物取引業免許（建設大臣免許）取得。
平成11年11月	商号を新日本開発株式会社から新日本グランディ株式会社に変更
平成12年8月	土地仕入、開発許可の効率化を図るためグランディ都市計画株式会社設立（資本金1,000万円）
平成12年9月	ＩＴ事業に進出するため、グランディテクノロジー株式会社設立（資本金1,000万円）
平成13年1月	分譲地の造成工事を行うためグランディ土木建設株式会社設立（資本金1,000万円 現 連結子会社）
平成13年3月	分譲土地・建物の維持・管理事業の効率化を図るため、さわやかクリーンサービス株式会社へ出資（連結子会社 出資割合40%）
平成13年4月	介護型住宅「ウエルケアハウス 遊悠自在」を発表
平成13年8月	千葉県柏市に柏支店（現 首都圏事業本部営業部）を開設し、分譲地「フェアフィールド常盤平」を発売
平成14年4月	本社を栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号に移転
平成15年2月	戦略商品「グラビータ」シリーズを発表し、分譲住宅を中心とした営業戦略へ方向転換
平成15年6月	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番4号にオフィス店舗併用賃貸ビル「宇都宮サテライトビル」完成
平成15年8月	分譲土地・建物の管理責任の明確化を図るため、さわやかクリーンサービス株式会社の株式を売却（出資比率40% 0%）
平成15年10月	分譲住宅への戦略転換に伴う収益性向上のため、グランディ都市計画株式会社を吸収合併 グループ内のシステム開発事業に特化するため、グランディテクノロジー株式会社を吸収合併
平成16年1月	商号を新日本グランディ株式会社からグランディハウス株式会社に変更
平成16年6月	さわやかクリーンサービス株式会社が支配関係の解消により連結対象から除外
平成17年4月	住宅資材の安定調達とコストダウンを目的にグランディプレカット株式会社設立（資本金3,000万円 平成18年3月期より連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社より構成されており、不動産販売事業及び不動産賃貸事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 5.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1)不動産販売事業

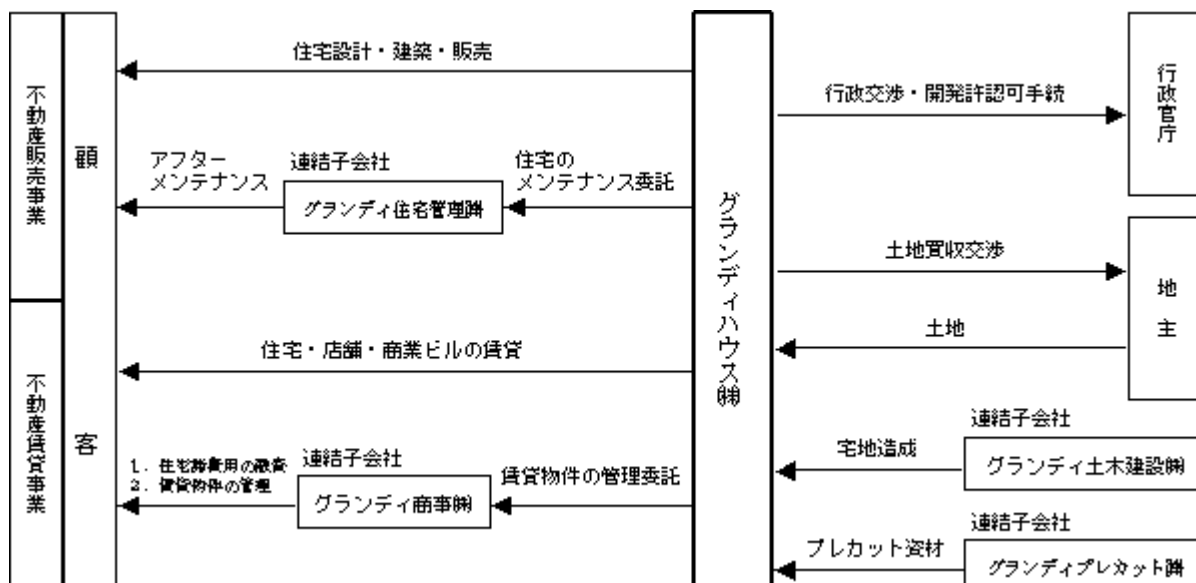
当社グループにおいて、分譲用地の仕入れ、開発許可、宅地造成工事、住宅の設計及び建築、販売及びアフターメンテナンスまでを行っております。当社は、栃木県を中心に茨城県、群馬県の北関東3県と千葉県において、戸建住宅の分譲及び設計、請負を行っております。また、建築材料であるプレカット資材を内製化するために、平成17年4月に子会社としてグランディプレカット㈱を設立し、平成17年10月に稼働を開始いたしました。

各グループ会社の位置付けは事業系統図のとおりであります。

(2)不動産賃貸事業

当社は、所有するテナントビル、マンション等の賃貸事業を行っております。子会社のグランディ商事株式会社が賃貸物件の管理を行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

(平成17年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容 (注)1	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
連結子会社 グランディ土木建設㈱	栃木県宇都宮市	50	不動産販売事業	100	分譲地の造成工事を委託 役員の兼任あり 4名
グランディ住宅管理㈱	栃木県宇都宮市	10	不動産販売事業	100	当社施工建物の定期点検、 メンテナンスを委託 役員の兼任あり 4名
グランディ商事㈱	栃木県宇都宮市	30	不動産販売事業 不動産賃貸事業	100	当社顧客に外構工事資金等 の貸付 長期貸付金あり 役員の兼任あり 3名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 当連結会計年度より、前連結会計年度まで連結子会社であったさわやかクリーンサービス㈱は、支配関係が解消したため、連結対象外となりました。

3. グランディプレカット㈱は平成17年4月1日に設立いたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容 (注)1	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
連結子会社 グランディプレカット㈱	栃木県鹿沼市	30	不動産販売事業	100	プレカット資材の製造・加工 役員の兼任あり 5名

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産販売事業	281(1)
不動産賃貸事業	2(0)
全社(共通)	34(0)
合計	317(1)

(注)1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パート及び派遣社員)の年間平均雇用人員であります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

4. 平成16年9月末比70名増加しましたのは、業容拡大に伴う定期および期中採用によるものであります。

(2)提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
271(1)	33.5才	3.2年	4,964

(注)1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パート及び派遣社員)の年間平均雇用人員であります。

3. 平均年間給与は平成16年10月から平成17年9月までの間の給与の総支給額(賞与を含む)を、同期間の給与支給対象者の平均人員で除して算出したものです。

4. 平成16年9月末比45名増加しましたのは、業容拡大に伴う定期および期中採用によるものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度前半におけるわが国経済は、企業部門が好調に推移し雇用情勢にも持ち直しの動きが見られたことから、民間需要中心に概ね回復基調を辿りました。しかし、期の後半にかけて輸出環境の悪化や原油価格の高騰などの影響を受け景気の停滞局面にありました。

住宅業界を取り巻く環境については、低金利や住宅減税の下支えに加え、団塊ジュニア世代を中心とした一次取得者層による需要により、特にマンション・一戸建分譲住宅において堅調に推移いたしました。

このような中、当社は主力事業であります建売住宅販売の一層の強化を図ってまいりました。積極的に良質な土地仕入を行い、建売商品「グラビータ」シリーズを中心に一次取得者層向けに品質・価格面で競争力ある住宅の提供に努めてまいりました。営業エリアについては既存のエリアを強化するとともに、栃木県外へのエリア拡大も積極的に進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,578,073千円（前期比22.6%増）、営業利益2,482,338千円（前期比55.7%増）、経常利益2,338,217千円（前期比66.5%増）、当期純利益は1,214,271千円（前期比158.2%増）となりました。

事業の種類別セグメント別の業績は次のとおりです。

不動産販売事業

不動産販売事業については、積極的に営業エリアの拡大を図り、前連結会計年度後半に出店した水戸支店（茨城県水戸市）に加え、当連結会計年度は平成16年8月に太田支店（群馬県太田市）、平成16年9月につくば支店（茨城県つくば市）を開設し、栃木県外のエリアに進出、営業基盤の強化を図ってまいりました。

受注面においては、主力商品である「グラビータ」シリーズを、上蒲生、鹿沼駅東、江曾島10期等にて販売し、当初の計画を大きく上回る好調な受注で推移しました。

この結果、前連結会計年度末の受注残高2,750,294千円に対して当連結会計年度末の受注残高は4,116,197千円（前期比49.7%増）となりました。

商品面におきましては、研究開発部門の強化に取り組み、デザイン力の向上、CG（コンピュータグラフィック）技術の利用等を行い、土地と建物の一体開発を推進し商品力の向上に努めてまいりました。

この結果、順調な販売実績を収めることができ、当連結会計年度の不動産販売事業の売上高は18,376,923千円（前期比22.3%増）となり、営業利益は2,416,398千円（前期比56.6%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、既存物件の稼働率を高めるとともに、収益物件として群馬県太田エリアの不動産販売事業の拠点兼ねた賃貸ビル（647,370千円）を取得するなど収益増加策を実施した結果、賃貸収入は206,910千円（前期比38.1%増）となり、営業利益は65,939千円（前期比28.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により3,180,922千円、投資活動により1,742,650千円それぞれ減少し、財務活動により3,360,692千円増加いたしました。また、当連結会計年度よりさわやかクリーンサービス株式会社について、支配関係が解消したことにより連結対象外となったため、資金が4,132千円減少いたしました。

この結果、前連結会計年度に比べ1,567,012千円減少し、当連結会計年度末の資金残高は696,972千円となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は3,180,922千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が2,209,702千円と増加したものの、販売用土地を積極的に購入したことに伴うたな卸資産の増加が5,342,521千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,742,650千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が1,806,774千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は3,360,692千円となりました。これは主として、短期借入金の純増加額の2,566,346千円及び長期借入金の純増加額の1,237,938千円が、社債の償還による支出を上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			
		件数	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
不動産販売事業	土地	27	38.0	540,569	41.2
	注文住宅	38	28.1	831,995	32.7
	戸建住宅	668	152.2	17,866,350	160.6
合計		733	113.6	19,238,914	128.4

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 完成物件のみを記載しております。
 4. 不動産賃貸事業については、生産活動を伴わないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）							
		受注高				受注残高			
		件数	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）	件数	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
不動産販売事業	土地	40	33.9	669,128	35.5	6	75.0	95,500	64.0
	注文住宅	33	33.3	673,069	35.7	18	78.3	343,058	68.3
	戸建住宅	673	151.2	17,893,494	156.8	127	167.1	3,623,357	175.0
	その他			498,395	123.5			54,281	188.9
合計		746	112.7	19,734,087	126.6	151	141.1	4,116,197	149.7

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産賃貸事業については、受注を行っていないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			
		件数	前年同期比（％）	金額（千円）	前年同期比（％）
不動産販売事業	土地	42	36.2	722,881	36.9
	注文住宅	38	28.1	831,995	32.7
	戸建住宅	622	156.7	16,340,454	162.0
	その他	-	-	481,591	109.6
	小計	702	108.3	18,376,923	122.3
不動産賃貸事業	賃貸収入			201,150	148.7
合計				18,578,073	122.6

(注) 1. 件数欄については、土地は区画数、注文住宅及び戸建住宅は棟数を表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産販売事業のその他は外構工事等の追加工事等であります。

地域別販売実績

事業	地域	項目	平成16年3月期			平成17年3月期		
			件数（件）	売上高		件数（件）	売上高	
				金額（千円）	構成比（％）		金額（千円）	構成比（％）
不動産販売事業	栃木県	土地	94	1,489,175	9.9	21	366,702	2.0
		注文住宅	110	2,085,523	13.9	25	547,384	3.0
		戸建住宅	351	8,718,348	58.0	513	12,945,553	70.4
		その他		376,887	2.5		443,687	2.4
		小計	555	12,669,933	84.3	559	14,303,328	77.8
	千葉県	土地	14	304,235	2.1	3	59,000	0.3
		注文住宅	15	277,086	1.8	4	76,931	0.4
		戸建住宅	24	788,639	5.3	78	2,596,606	14.2
		その他		35,380	0.2		20,098	0.1
		小計	53	1,405,340	9.4	85	2,752,635	15.0
	茨城県	土地	1	15,000	0.1	-	8,064	0.1
		注文住宅	4	71,449	0.5	-	-	-
		戸建住宅	12	271,404	1.8	30	774,066	4.2
		その他		10,145	0.0		6,791	0.0
		小計	17	367,998	2.4	30	788,922	4.3
	埼玉県	土地	7	149,945	1.0	18	289,155	1.6
		注文住宅	6	108,024	0.7	7	139,230	0.8
		戸建住宅	10	305,773	2.1	1	24,226	0.1
		その他		17,114	0.1		11,014	0.0
		小計	23	580,856	3.9	26	463,586	2.5
	群馬県	土地	-	-	-	-	-	-
		注文住宅	-	-	-	2	68,450	0.4
		戸建住宅	-	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	2	68,450	0.4	
不動産販売事業			648	15,024,127	100.0	702	18,376,923	100.0
不動産賃貸事業	栃木県			124,083	91.8		169,359	84.2
	埼玉県			11,152	8.2		20,105	10.0
	群馬県			-	-		11,684	5.8
	不動産賃貸事業				135,235	100.0		201,150

3【対処すべき課題】

日本経済は一時の最悪期を脱したものの、まだ景気は調整局面で足踏み状態にあり、住宅市場を取り巻く環境については、低金利政策、住宅ローン減税等の継続及び団塊ジュニア世代が住宅取得時期に入ってきたことなどにより需要は底堅いと見通しておりますが、競合他社との価格、品質面での競争は厳しさが増してきております。

このような環境のもと、当社が引き続き成長路線を推し進める上では、栃木県（販売棟数の80%以上を占めるエリア）以外のエリアを強化することとしております。既に進出し成果を残している千葉県柏市エリアのほかに、平成17年3月期において茨城県水戸市、つくば市エリア、群馬県太田市エリアに進出しており、引き続きこれらのエリアを中心に積極的に営業基盤の強化を図ってまいります。

また、当社のメイン顧客層は30代前半の第1次取得者層で、これらのこだわりのある団塊ジュニア層のニーズを取り込んでいくために住宅団地の街並みや住宅デザインの充実を図ってまいります。

原油価格の高騰に連動した素材の値上がりによる建築資材価格の上昇に対しては、従来から行っておりました良質で廉価な資材の仕入を今後も継続し更なるコストダウンに努めるとともに、平成17年4月に設立した100%子会社のグランディプレカット株式会社によるプレカット材の内製化によってこれを進めてまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項につきましては、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 不動産販売事業について

住宅需要

当社グループの事業は不動産販売事業及び不動産賃貸事業から構成され、平成17年3月期において、不動産販売事業が連結売上高の98.9%を占めております。不動産販売事業は戸建住宅の分譲販売、注文住宅の販売、住宅用土地の開発販売、その他外構工事の追加工事であり、住宅の販売は購入者の購買意欲や需要動向に左右される傾向にあります。また、住宅購入者の購買意欲や需要動向は、景気・金利・地価動向並びに将来予測及び住宅税制等の影響を受けやすく、これら諸要因の動向によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

営業地域について

当社グループは、北関東エリアを営業基盤としており栃木県の販売構成比が77.8%（平成17年3月期）と高くなっております。近年は、千葉県の販売構成比が15.0%、茨城県(水戸市・つくば市)が4.3%、群馬県(太田市)が0.4%と栃木県以外の販路拡大を進めておりますが、競合関係等、当社の戦略が計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループは栃木県内のエリアにおいては比較的競争力があるものと認識しております。しかしながら、当社グループの土地の供給体制を揺るがすような新規参入業者が現れた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、首都圏エリアでは同業他社との競合が多く発生します。当社の建売住宅等の販売においては、間取り、外観及び街並み等に拘った付加価値の高い商品とすることに努めており、低価格を戦略としている住宅メーカーとは一線を画しておりますが、今後の競合激化により著しい価格低下が発生する場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

用地並びに販売在庫の確保

当社グループでは不動産販売事業において、土地の仕入(用地交渉)から行政との折衝、宅地開発、許認可の取得、建設・施工、アフターメンテナンスまでを行っております。土地仕入れから建物が完成するまでには、通常8ヶ月程度の期間を要するため、立地条件に恵まれた土地の仕入が困難になる場合、土地の仕入価格が高騰する場合など、販売に先立って土地の確保や計画通りの用地調達が行えない場合並びに天災その他予想しない事態による施工期間の遅延等の要因により販売在庫が確保できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

従業員の状況について

当社グループの過去3期間の期中採用者数、期中退職者数、期末従業員数及び退職率は、以下のとおりであります。

期別	期中採用(人)	期中退職(人)	期末人員(人)	退職率(%)
平成15年3月期	91(59)	108(65)	225(87)	32.4(45.1)
平成16年3月期	85(62)	72(48)	238(98)	23.2(32.2)
平成17年3月期	75(49)	48(34)	262(113)	15.3(23.1)

(注) 退職率 = 期中退職者数 / (前期末人員 + 期中採用数)

() は内書きで営業社員の人員を記載しております。

不動産業界は人材の流動化が激しく退職率は高いものと認識しておりますが、当社グループも例外ではなく、上表のとおり特に営業社員の退職率が高くなっております。これは商品が高額であり安定的に成果を挙げられるまでにある程度の期間と経験が必要であり、その前に転職を選択するに至る例が多いことが主な要因であります。

こうした状況に対し当社は、採用前及び採用時における業務内容の説明の徹底、さらに入社時より教育研修やOJTを通じて当社が行う地域密着型営業を全員に浸透させること等により、定着率の向上を図っております。

しかし、営業社員の安定的な確保が計画通りに実現できない場合、当社の事業展開において重要な役割を担う人材の育成が十分にできなかった場合、定着率の向上が図れなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態、経営成績について

借入金への依存

当社グループの不動産販売事業では、プロジェクト案件ごとに用地取得と開発費用等に必要な資金の全部又は一部を、主に当該用地を担保とする金融機関等からの借入金によって調達しており、事業拡大による販売用不動産等の棚卸資産の増加に伴って有利子負債が増加する傾向にあります。また、不動産賃貸事業における自社保有物件の購入又は建設資金及び当社支店の開設に伴う不動産の購入又は建設資金についても主に借入金により調達しております。

今後も、事業拡大に伴う借入金増から有利子負債残高は相応の高い水準で推移するものと想定されます。このため、経済情勢の変化等により市場金利が上昇或いは高止まりした場合、当社グループの信用力の低下により借入額等に制約を受けた場合には、支払利息の負担が増加又は事業計画の変更等が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	平成16年3月期 (千円)	平成17年3月期 (千円)
有利子負債残高 (対総資産額比率)	12,179,921 (71.7%)	15,593,202 (69.8%)
純資産額 (自己資本比率)	2,619,081 (15.4%)	3,752,695 (16.8%)
総資産額	16,983,554	22,355,677

固定資産の減損および分譲土地評価損の計上可能性

平成17年4月1日以後開始する事業年度から固定資産の減損会計が強制適用されます。不動産時価下落等により、当社グループが保有している固定資産の減損或いは保有する販売用不動産及びその他資産の多額の評価損等の計上によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

引渡し時期遅延による業績変動について

不動産販売事業の戸建住宅においては、売上の計上時期が物件の引渡時期になります。月別の売上高の推移を見ると、年度末の3月に入学や転勤等で人の移動が多くなるため物件の引渡しを希望される顧客が多くなることから、当社グループの3月の売上高の年間売上高に占める比率が高くなる傾向があります。

売上高

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期計	合計
平成15年3月期	2.4	5.2	7.5	7.1	8.8	6.8	37.7	9.4	7.0	8.3	8.7	7.2	21.7	62.3	100.0
平成16年3月期	1.8	3.8	7.0	7.0	8.0	11.3	37.9	6.7	8.6	7.7	5.5	10.5	23.1	62.1	100.0
平成17年3月期	5.2	4.2	8.3	8.3	9.1	18.1	51.9	6.6	6.0	7.7	4.2	6.3	17.3	48.1	100.0

大規模な開発行為が伴う案件は引渡しまでに長期間を要するものもありますが、土地仕入れから建物が完成するまでの期間は通常8ヶ月程度であり、進捗の管理は厳格に行っておりますが、天災その他予想し得ない事態による工期の遅延、不測の事態により引渡し大幅に遅れ売上が翌期にずれこむ場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、販売期間が短くなるようなヒット商品が出た場合や景気動向その他の要因により、予定の販売棟数を上回る受注があった場合には、その後の販売商品の供給に端境を生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材高騰リスク

当社グループが扱う戸建住宅は、木材や石油関連の資材を使用していることから、為替変動や市況により資材の仕入価格が上昇し、これらのコストダウンや価格転嫁等が難しい場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループは、宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等の許認可等を受け事業を行っております。このほか、都市計画法、国土利用計画法、宅地造成等規制法、建築基準法、住宅の品質確保の推進等に関する法律、等の各種法令や条例等の規制を受けております。これらの法令・条例の改廃および新たな法令が制定された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等の許認可等には下表のとおり有効期限があり、その円滑な更新のため、当社グループでは法令遵守に努めております。現時点においては、当該許認可等の取消し又は更新拒否の事由に該当する事実はありませんが、将来何らかの理由により、当該許認可が取消され又はこれらの更新が認められない場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(許認可等の状況)

会社名	許認可等の名称	許認可等の内容	有効期間(現登録)	許認可等の取消し又は更新拒否の事由
グランディハウス(株)	宅地建物取引業者免許	国土交通大臣免許(2)第5942号	平成16年10月21日から平成21年10月20日まで	宅地建物取引業法第66条及び第67条
グランディハウス(株)	建設業許可	国土交通大臣許可(般-16)第18555号	平成17年2月28日から平成22年2月27日まで	建設業法第29条及び第29条の2
グランディハウス(株)(本社)	1級建築士事務所登録	栃木県知事登録(Aイ)第2430号	平成13年11月28日から平成18年11月27日まで	建築士法第26条
グランディハウス(株)(県南事業本部)	1級建築士事務所登録	栃木県知事登録(A)第2694号	平成13年1月4日から平成18年1月3日まで	建築士法第26条
グランディハウス(株)(首都圏事業本部)	1級建築士事務所登録	千葉県知事登録第1-0210-5820号	平成14年10月18日から平成19年10月17日まで	建築士法第26条
グランディハウス(株)	測量業者登録	国土交通大臣登録第(1)-29045号	平成15年12月2日から平成20年12月1日まで	測量法第57条
グランディ土木建設(株)	建設業許可	栃木県知事許可(特-14)第20942号	平成14年7月15日から平成19年7月14日まで	建設業法第29条及び第29条の2
グランディ商事(株)	貸金業者登録	栃木県知事登録(3)第00884号	平成16年1月10日から平成19年1月9日まで	貸金業の規制等に関する法律第37条及び第38条
グランディ商事(株)	損害保険代理店登録	内閣総理大臣登録09-21-01847	無期限	保険業法第276条

(4) 個人情報保護について

当社グループは、受注活動を行う上で顧客情報等の個人情報を取り扱っております。情報管理には、管理体制の構築、社内規程の整備等、万全を期しておりますが、万が一個人情報外部に漏洩した場合は信用の失墜や損害賠償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動については、「不動産販売事業」に関わる分野についてのみ行なっております。

不動産販売事業における研究の目的は、競争が厳しい住宅業界において顧客ニーズの変化を探りつつ、より品質の高い住宅を求めやすい価格で差別化し、受注の拡大を目指すことを目的としております。

研究開発の主要課題は時代の流れに対応した先進性を取り込み顧客ニーズに応えること、品質を維持しつつコストダウンを図り、分譲地の街並みを含めた全体的なデザイン性を高めることであります。

これら研究体制につきましては、当社の品質監理部研究開発室が研究開発活動を進めております。

研究成果につきましては、下記のとおりであります。

・パネル工法の研究（平成16年10月）

建物の強度の向上と工期の短縮を図るため、パネル工法の実用化に向け研究を行っております。成果として「おもちゃのまち4期」にて、工場生産パネルと現場組パネルとで試験的に施工、販売を行いました。（平成17年1月着工）

具体的な工法、施工手順、コスト、工期等において検証をし、商品化に向けて引き続き研究を進めております。

・オール電化住宅の開発（平成17年2月）

省エネルギー対策の企画型商品として、「小山城東3丁目」にてオール電化住宅を商品化し、平成17年2月に着工、同時に販売を開始いたしました。

・メーターモジュール(注)住宅の開発（平成17年2月）

バリアフリーに対応し、ゆとりの空間をつくることを目的に、従来の尺モジュールからメーターモジュールに変更したプランの企画を行いました。「大平4期」分譲住宅に36坪でのメーターモジュール住宅を企画、平成17年4月に着工、同時に販売を開始いたしました。

（注）従来の日本建築は、設計に3尺(約91cm)単位の尺モジュールを用いていますが、メーターモジュールは1m(100cm)を単位とします。

例えば、メーターモジュールの6畳は、尺モジュールでは7.3畳となり約21%も広くなり、生活空間にゆとりが生まれます。

なお、当事業に係る研究開発費は、8,636千円であります。

7【財政状態および経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債および収益・費用の計上、偶発債務の開示に関連して、種々の見積りを行っております。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高につきましては、「1 業績等の概要(1)業績」に記載しております。

(売上原価、売上総利益)

売上原価率は、注文住宅用として開発した原価の高い宅地から、建売住宅用に企画した宅地に徐々に比重が移ってきたことにより、前期比1.3ポイント低下の76.0%となり、売上原価は14,122,494千円となりました。この結果、売上総利益は前期比29.5%増の4,455,579千円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、営業エリア拡大による人件費の増加などにより前期比6.8%増の1,973,241千円となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は前期比55.7%増の2,482,338千円となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は販売棟数増加による受取事務手数料等の増加により前期比22.0%増の233,809千円となりました。

営業外費用はプロジェクト資金が増加したものの、一方で金利引下げ交渉を行った結果、前期とほぼ同じ377,929千円となりました。

この結果、経常利益は前期比66.5%増の2,338,217千円となりました。

(特別損益)

特別損失は、販売用土地の評価替等による損失、旧商品用のモデルハウスの撤去に伴う費用などを特別損失として合計128,515千円を計上いたしました。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は前期比158.2%増の1,214,271千円となっております。

(3)財政状態の分析

a . 連結貸借対照表の状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
資産の部 (千円)	16,983,554	22,355,677	5,372,123
負債の部 (千円)	14,353,128	18,602,981	4,249,853
少数株主持分 (千円)	11,344	-	11,344
資本の部 (千円)	2,619,081	3,752,695	1,133,614

資産の状況につきましては、前連結会計年度と比較して5,372,123千円増加いたしました。主な要因は、たな卸資産が前連結会計年度と比較して5,268,480千円、事業の拡大に伴う新規支店の開設およびテナントビルの取得等により有形固定資産が1,621,707千円増加したことによるものであります。

負債の状況につきましては、前連結会計年度と比較して4,249,853千円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が2,566,347千円、長期借入金が1,165,946千円増加したことによるものであります。

資本の状況につきましては、前連結会計年度と比較して1,133,614千円増加いたしました。これは、当期純利益が1,214,271千円得られたことによるものであります。

b . 連結キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	924,152	3,180,922	4,105,074
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	910,425	1,742,650	832,225
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	762,759	3,360,692	2,597,933
現金及び現金同等物の増減額 (千円)	776,486	1,562,880	2,339,366
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,263,984	696,972	1,567,012

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,180,922千円（前期比4,105,074千円減）減少しましたが、主な要因は税金等調整前当期純利益が前期比175.7%増加して2,209,702千円となったものの、販売用土地を積極的に購入したことに伴うたな卸資産の増加が5,342,521千円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,742,650千円（前期比832,225千円減）となりましたが、主な要因は、新規支店の開設及びテナントビルの取得等、有形固定資産の取得による支出が1,806,774千円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,360,692千円（前期比2,597,933千円増）となりましたが、これは主として、社債を370,000千円償還する一方で、短期借入金の純増加額が2,566,346千円、長期借入金の純増加額が1,237,938千円となったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、事業の拡大にともない、新規支店の開設及びテナントビルの取得を中心に1,865,013千円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、不動産販売事業におけるプレカット工場、店舗及び店舗用地828,122千円、不動産賃貸事業におけるテナントビル及び賃貸駐車場747,836千円等であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (栃木県宇都宮市)	不動産販売事業 不動産賃貸事業	事務所	461,178	41	122,594 (328.59㎡)	41,582	625,397	71
本社別館 (栃木県宇都宮市)	不動産販売事業 不動産賃貸事業	事務所	444,742	640	178,631 (466.39㎡)	6,086	630,101	49
県南事業本部 (栃木県小山市)	不動産販売事業	事務所	100,112		109,539 (1,279.76㎡)	1,900	211,553	27
首都圏事業本部 (千葉県柏市)	不動産販売事業	事務所	46,616		78,897 (247.29㎡)	1,204	126,718	24
栃木支店 (栃木県栃木市)	不動産販売事業 不動産賃貸事業	事務所及び 貸店舗	74,877		101,026 (940.71㎡)	665	176,568	7
鹿沼支店 (栃木県鹿沼市)	不動産販売事業	事務所	20,428		32,661 (535.99㎡)	1,194	54,284	7
大平支店他 栃木県内4店舗 (栃木県下都賀郡他)	不動産販売事業	事務所	60,054		105,132 (1,349.25㎡)	3,347	168,534	24
古河支店他 茨城県内3店舗 (茨城県古河市他)	不動産販売事業	事務所	30,319		15,098 (203.55㎡)	1,867	47,285	23
太田事業部 (群馬県太田市)	不動産販売事業 不動産賃貸事業	事務所	430,235		212,396 (2,213.09㎡)	2,394	645,026	9
栃木県内モデルハウス4棟 (栃木県宇都宮市他)	不動産販売事業	モデルハウ ス	138,355		234,935 (1,527.96㎡)		373,290	
宇都宮サテライトビル (栃木県宇都宮市)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	676,686		268,299 (460.72㎡)		944,985	
けやき通りビル (栃木県宇都宮市)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	129,863		158,414 (436.62㎡)	1,811	290,090	
桜木ビル (埼玉県さいたま市大宮区)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	137,966		231,341 (338.83㎡)	79	369,387	
プレカット工場 (栃木県鹿沼市)	不動産販売事業	工場			516,786 (26,244.88㎡)		516,786	
駐車場10ヶ所 (栃木県宇都宮市他)	不動産販売事業 不動産賃貸事業	駐車場	25,515		661,382 (4,511.00㎡)		686,897	
賃貸用店舗7ヶ所 (栃木県宇都宮市他)	不動産賃貸事業	賃貸用店舗	263,507		421,535 (3,705.11㎡)	377	685,420	
賃貸マンション4ヶ所 (栃木県宇都宮市)	不動産賃貸事業	賃貸マンシ ョン	209,374		227,623 (2,831.59㎡)	1,443	438,441	
首都圏事業本部用地 (千葉県柏市)	不動産販売事業	事務所用地			220,703 (1,361.00㎡)		220,703	

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
グランディ土木建設㈱	本社 (栃木県宇都宮市)	不動産販売事業	事務所	28,518	1,268	100,209 (837.00㎡)	853	130,850	10
グランディ住宅管理㈱	本社 (栃木県宇都宮市)	不動産販売事業	事務所			()	17	17	10
グランディ商事㈱	本社 (栃木県宇都宮市)	不動産販売事業 不動産賃貸事業	事務所			()	20	20	1

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社及び本社別館の一部には、子会社へ賃貸しているものも含まれております。

(3) リース契約による主な賃借設備

提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社 (栃木県宇都宮市)	不動産販売事業	コンピューターおよび乗用車他	42,088

3【設備の新設、除却等の計画】(平成17年9月30日現在)

第15期連結会計年度における重要な設備の新設、改修の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

提出会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
首都圏事業本部	千葉県柏市	不動産販売事業	事務所 (建物)	238,000	124,808	借入金	平成17年4月	平成17年10月	
賃貸ビル	栃木県宇都宮市	不動産賃貸事業	賃貸ビル (土地・建物)	150,000	10,000	借入金	平成17年11月	同左	
サテライト駐車場	栃木県宇都宮市	不動産賃貸事業	駐車場設備	119,480		借入金	平成17年10月	同左	18台分
真岡支店	栃木県真岡市	不動産販売事業	事務所 (建物)	25,000	5,768	借入金	平成17年8月	平成17年10月	
足利支店	栃木県足利市	不動産販売事業	事務所 (建物)	25,000	4,322	借入金	平成17年8月	平成17年10月	
賃貸駐車場	栃木県宇都宮市	不動産賃貸事業	駐車場設備	22,000		自己資金	平成17年10月	同左	5台分

国内子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
グランディプレカット(株)	栃木県鹿沼市	不動産販売事業	機械設備等	400,000		リース	平成17年10月	同左	注2 .

(注) 1 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 . グランディプレカット(株)の稼働により年間約1,000棟程度のプレカット材納入を見込んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	112,992
計	112,992

(注) 平成17年2月28日開催の取締役会決議により、平成17年4月28日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は75,328株増加し、112,992株となっております。

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	28,248	非上場・非登録
計	28,248	

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成12年7月18日(注1)	155	5,600	31,000	308,500	31,000	73,000
平成12年10月21日(注2)	700	6,300	245,000	553,500	245,000	318,000
平成12年10月21日(注3)	1,260	7,560		553,500		318,000
平成14年7月20日(注4)	1,000	8,560	300,000	853,500	300,000	618,000
平成15年4月1日(注5)	856	9,416		853,500		618,000
平成17年4月28日(注6)	18,832	28,248		853,500		618,000

(注) 1. 有償第三者割当

主な割当先 新日本グランディ社員持株会(現グランディハウス社員持株会)、増田利雄、清水勝平、磯国男。

発行価格 400,000円

資本組入額 200,000円

2. 有償第三者割当

主な割当先 片山重麿、飯塚勝巳、岩出昭宏、他全40名。

発行価格 700,000円

資本組入額 350,000円

3. 株式分割(1:1.2)によるものであります。

4. 有償第三者割当

主な割当先 (株)足利銀行、(株)栃木銀行、増田利雄、他全48名。

発行価格 600,000円

資本組入額 300,000円

5. 株式分割(1:1.1)によるものであります。

6. 株式分割(1:3)によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

(平成17年9月30日現在)

区 分	株式の状況							端株の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4		32			59	95	
所有株式数 (株)		1,221		6,920			20,082	28,223	25
所有株式数 の割合 (%)		4.33		24.52			71.15	100.00	

(注) 自己株式0.6株は、「端株の状況」に含めて記載しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,223	28,223	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 25		
発行済株式総数	28,248		
総株主の議決権		28,223	

【自己株式等】

(平成17年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ホ【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月20日現在

区 分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	83	66,400,000
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

へ【自己株式の保有状況】

平成17年6月20日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	0.6

【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	0.6

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、不動産販売事業が好調に推移したことに伴い増収増益を確保することができましたが、上記方針に基づき当期は1株当たり15,000円の配当を実施することを決定しました。この結果当期の配当性向は12.7%となりました。内部留保資金につきましては、事業の一層の拡大、市場ニーズに応える研究開発体制の強化等を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有株式数 (株)
取締役会長		増田利雄	昭和21年 8月1日生	昭和40年4月 株式会社足利銀行入行 平成9年6月 同行佐野南支店長 平成11年4月 当社入社、常務取締役就任 財務担当 平成12年9月 総務・財務担当 平成13年12月 社長室長 平成15年2月 取締役副社長就任 平成16年6月 取締役会長就任(現任)	782
取締役社長 (代表取締役)		菊地俊雄	昭和25年 2月5日生	昭和51年11月 有限会社日金入社 昭和53年5月 有限会社日金と宇都宮産業 開発株式会社(現トヨタウ ッドユーホーム株式会社) が合併(存続会社は宇都宮 産業開発株式会社) 昭和56年6月 同社常務取締役就任 平成3年4月 当社設立 代表取締役社長 就任(現任) 平成4年11月 新日本物産株式会社代表取 締役就任(現任) 平成7年8月 新日本地所株式会社(現グ ランディ商事株式会社)代 表取締役就任(現任) 平成8年6月 株式会社新日本リフォーム サービス(現グランディ住 宅管理株式会社)代表取締 役就任(現任) 平成17年4月 グランディプレカット株 式会社 代表取締役就任(現 任)	8,696
取締役副社長 (代表取締役)		福田 晃	昭和39年 9月3日生	昭和63年4月 渡辺建設株式会社入社 平成8年7月 当社入社 平成12年4月 開発部長 平成12年9月 取締役開発部長就任 平成15年10月 都市計画部長 平成16年2月 常務取締役都市計画部長就 任 平成16年6月 代表取締役副社長就任(現 任)	307
専務取締役	首都圏事業本部 本部長	清水勝平	昭和31年 6月6日生	昭和59年1月 宇都宮産業開発株式会社 (現トヨタウッドユーホー ム株式会社)入社 平成4年7月 当社入社、常務取締役就任 専務取締役就任(現任) 平成5年7月 平成16年1月 柏支社長 平成16年8月 柏事業部本部長 平成16年11月 首都圏事業部本部長 平成17年4月 首都圏事業本部本部長(現 任)	1,501

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有株式数 (株)
専務取締役	生産本部本部長	磯 国 男	昭和31年 11月20日生	昭和56年8月 宇都宮産業開発株式会社 (現トヨタウッドユーホー ム株式会社)入社 平成8年4月 当社入社 平成8年5月 取締役建築部長就任 平成12年4月 常務取締役就任 平成15年2月 専務取締役就任(現任) 平成16年8月 生産本部本部長(現任)	950
専務取締役	本社事業本部 本部長	村 田 弘 行	昭和35年 9月17日生	昭和63年5月 昴ハウジング株式会社入社 専務取締役 平成10年12月 当社入社 平成12年7月 県南総括部長 平成12年9月 取締役営業総括部長就任 平成15年2月 常務取締役就任 平成16年1月 本社事業部本部長 平成16年6月 専務取締役就任(現任) 平成17年4月 本社事業本部本部長(現任)	174
常務取締役	県南事業本部 本部長	尾 身 健 次	昭和30年 5月13日生	昭和55年4月 日榮住宅資材株式会社(現 ナイス株式会社)入社 平成11年9月 当社入社、営業部長 平成12年9月 設計部長 平成13年10月 執行役員 平成14年6月 取締役設計部長就任 平成15年2月 常務取締役就任(現任) 平成16年1月 県南事業部本部長 平成17年4月 県南事業本部本部長(現任)	150
取締役	管理本部本部長	齋 藤 淳 夫	昭和31年 4月26日生	平成2年4月 エリエールペーパーテック 株式会社入社 平成9年3月 当社入社 平成13年2月 財務部長 平成13年10月 執行役員 平成14年6月 取締役就任(現任)財務部長 平成15年2月 管理部長 平成16年8月 管理本部本部長(現任)	221
取締役	管理本部副本部 長・管理部長	湯 澤 一	昭和28年 5月10日生	平成4年10月 栃木テレサービス株式会社 入社 平成12年5月 当社入社 平成14年4月 財務部長 平成15年2月 執行役員 平成15年6月 取締役就任(現任)管理部長 (現任) 平成16年10月 管理本部副本部長(現任)	156

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有株式数 (株)
取締役	県南事業本部太田事業部長	齊 藤之 彦	昭和32年 11月29日生	昭和55年4月 日榮住宅資材株式会社(現 ナイス株式会社)入社 平成13年4月 グランディ不動産株式会社 (現 グランディ商事株式会 社)入社 平成14年4月 当社入社(転籍) 平成17年4月 さいたま新都心支店支店長 県南事業本部太田事業部長 (現任) 平成17年6月 取締役就任(現任)	34
取締役	生産本部副本部長	上野谷 宏 二	昭和42年 4月3日生	平成元年11月 日榮不動産株式会社(現 ナ イス株式会社)入社 平成11年8月 当社入社 平成17年4月 生産本部副本部長(現任) 平成17年6月 取締役就任(現任)	23
取締役	本社事業本部開発部長	大 木 恵 明	昭和44年 7月21日生	昭和63年4月 東邦薬品株式会社入社 平成9年9月 当社入社 平成17年4月 本社事業本部開発部長(現 任) 平成17年6月 取締役就任(現任)	44
取締役	県南事業本部開発部長	佐 山 靖	昭和44年 10月31日生	平成4年4月 渡辺建設株式会社入社 平成9年4月 当社入社 平成17年4月 県南事業本部開発部長(現 任) 平成17年6月 取締役就任(現任)	47
取締役	本社事業本部茨城事業部長	大 橋 光 照	昭和45年 10月31日生	平成5年6月 東邦住宅株式会社入社 平成11年9月 当社入社 平成17年4月 本社事業本部茨城事業部長 代理 平成17年6月 取締役就任(現任)本社事業 本部茨城事業部長(現任)	38
常勤監査役		酒 井 國 男	昭和23年 3月30日生	昭和41年4月 株式会社足利銀行入行 平成8年4月 同行川治支店長 平成10年1月 同行春日部支店長 平成13年6月 当社入社、総務部長 平成14年6月 内部監査室長 平成15年12月 監査役就任(現任)	87
監査役		飯 塚 勝 巳	昭和7年 12月9日生	昭和43年7月 税理士登録、飯塚会計事務 所開設 平成13年5月 当社監査役就任(現任)	191
監査役		伊 藤 一	昭和29年 2月11日生	昭和57年10月 司法試験合格 昭和60年4月 弁護士登録(東京弁護士会 所属) 平成2年4月 伊藤一法律事務所開設(栃 木県弁護士会所属) 平成2年5月 有限会社トライ監査役就任 (現任) 平成13年5月 当社監査役就任(現任)	-
計					13,401

(注) 1. 監査役 飯塚勝巳、伊藤 一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 役員間において二親等内の親族関係を有する者はありません。

6【コーポレートガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社では株主・顧客・従業員・取引先等のステークホルダーを豊かにし、地域社会の発展に貢献していくことにより企業価値を高めていくことを目指しております。更に経営の透明性の確保と環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の経営上の意思決定及び業務執行状況の確認

取締役会を原則月1回及び必要に応じ臨時に開催し、経営方針その他重要事項を迅速に決定するとともに業務執行状況を確認いたします。加えて、週1回の取締役ミーティング、月1回の経営幹部会など階層別・機能別の会議を開催して、経営方針が全社員に浸透し実効性ある体制の構築に努めております。

また、前期から各エリア（本社、県南、首都圏）ごとの事業本部制を導入しておりますが、従来は営業部門のみであった事業本部に、開発部門と建築部門を配置することにより、担当地域業務に対する責任の明確化と業務推進での意思決定の迅速化を図る体制としております。

監査役会

当社は常勤監査役1名と社外監査役2名（税理士および弁護士）の計3名を置き、月1回監査役会を開催して監査計画に基づく監査実施状況を確認するとともに、各監査役の経営情報等を共有することによって監査業務の充実を図っております。各監査役は取締役会に出席して法令遵守の状況等を確認しており、常勤監査役は内部監査及び監査法人の監査への立会い、重要書類の閲覧、各部門への業務進捗状況の聴取等によって、業務執行上の監査を行っております。

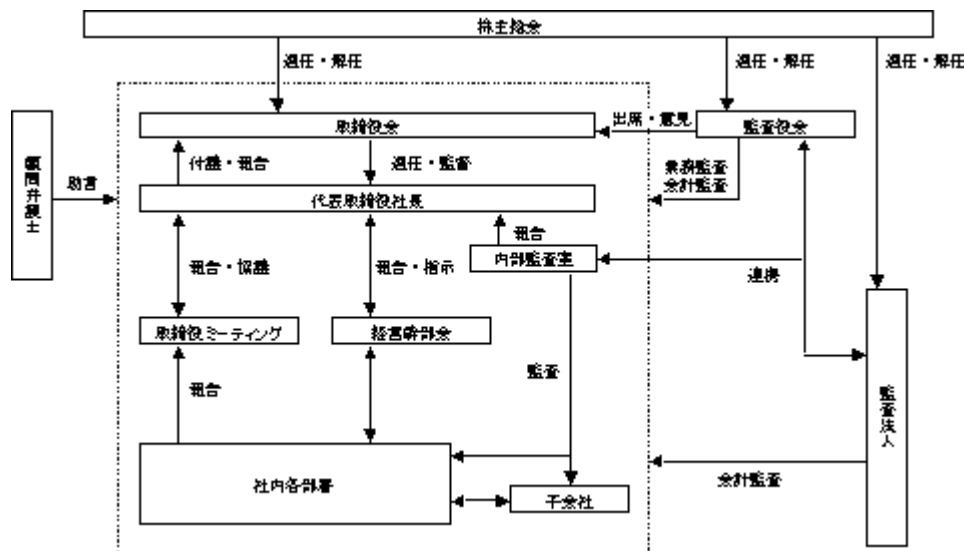
内部監査

当社は内部監査室を設置しており、定期的に当社各部門及び子会社の内部監査を実施して、業務活動全般に関するの妥当性や有効性の監査、法令・社内規程等の遵守状況を監査しております。内部監査室は、監査役との連携を密にし、監査の方法・結果について定期的にミーティングを行い情報の共有化を図っております。また、監査法人とは期中監査・期末監査時に問題点の有無等の聞取り、意見交換を行っております。（内部監査室人員3名）

重要な法務的事項及びコンプライアンス

当社では、法務業務全般を担当する部署として管理部に法務課を置き、各部署と連携してコンプライアンスの強化に努めております。また、重要な法務的事項については必要に応じ顧問弁護士や監査法人から意見を聞くなどして企業活動全般について法的、制度的なチェックを行っております。

コーポレートガバナンス体制概念図



(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	10名	201,000千円(当社には社外取締役はありません)
監査役を支払った報酬	3名	13,200千円(うち社外監査役 2名 4,800千円)
計		214,200千円

(4) 会社と社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役飯塚勝巳は、平成17年10月31日現在で191株の当社株式を所有しております。これ以外の取引関係、その他の利害関係はありません。社外監査役伊藤 一につきましては、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(5) 会計監査の状況および報酬の額

会計監査人については中央青山監査法人による監査を受けており、公認会計士の氏名、補助者の構成、報酬の額は以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

氏 名 等		
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高木勇三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯浅信好

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 6名
会計士補 8名
その他 1名

監査法人に対する報酬等の額

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,000千円
上記以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2		2,571,933		950,406
2. 売掛金			57,844		39,270
3. たな卸資産	2,3		7,389,073		12,657,553
4. 繰延税金資産			194,340		141,543
5. その他			505,648		633,481
貸倒引当金			4,759		1,325
流動資産合計			10,714,081	63.1	14,420,929
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	3,181,496		3,632,141	
減価償却累計額		254,113	2,927,382	337,003	3,295,138
(2)機械装置及び運搬具		12,778		9,771	
減価償却累計額		7,134	5,643	6,258	3,512
(3)工具器具備品		172,365		182,613	
減価償却累計額		98,495	73,870	117,282	65,331
(4)土地	2,3		2,938,196		4,138,038
(5)建設仮勘定			14		64,793
有形固定資産合計			5,945,107	35.0	7,566,814
2. 無形固定資産			91,146	0.5	97,519
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2		82,743		95,730
(2) 長期貸付金			57,749		63,856
(3) 繰延税金資産			57,901		60,967
(4) その他			46,333		79,627
貸倒引当金			11,508		29,766
投資その他の資産合計			233,219	1.4	270,414
固定資産合計			6,269,472	36.9	7,934,747
資産合計			16,983,554	100.0	22,355,677

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 工事未払金		1,017,146		1,387,644	
2. 短期借入金	2,7	8,374,453		10,940,800	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	690,110		762,102	
4. 1年以内償還予定社債		370,000		100,000	
5. 未払法人税等		179,002		877,392	
6. 完成工事補償引当金		35,675		46,770	
7. その他		764,450		466,860	
流動負債合計		11,430,838	67.3	14,581,569	65.2
固定負債					
1. 社債		200,000		100,000	
2. 長期借入金	2	2,491,348		3,657,294	
3. 退職給付引当金		23,521		33,992	
4. 役員退職慰労引当金		114,876		126,187	
5. その他		92,544		103,938	
固定負債合計		2,922,290	17.2	4,021,411	18.0
負債合計		14,353,128	84.5	18,602,981	83.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		11,344	0.1		
(資本の部)					
資本金	5	853,500	5.0	853,500	3.8
資本剰余金		618,000	3.6	639,165	2.9
利益剰余金		1,196,634	7.1	2,254,614	10.1
その他有価証券評価差額金		3,709	0.0	5,525	0.0
自己株式	6	45,344	0.3	109	0.0
資本合計		2,619,081	15.4	3,752,695	16.8
負債、少数株主持分及び資本合計		16,983,554	100.0	22,355,677	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			15,159,370	100.0		18,578,073	100.0
売上原価			11,717,850	77.3		14,122,494	76.0
売上総利益			3,441,520	22.7		4,455,579	24.0
販売費及び一般管理費	1,2		1,847,082	12.2		1,973,241	10.6
営業利益			1,594,437	10.5		2,482,338	13.4
営業外収益							
1. 受取利息		579			187		
2. 受取配当金		2,263			769		
3. 維持管理業務収入		71,288			95,574		
4. 受取事務手数料		98,589			126,040		
5. その他		18,972	191,694	1.3	11,236	233,809	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		379,099			359,913		
2. その他		2,292	381,392	2.5	18,016	377,929	2.0
経常利益			1,404,739	9.3		2,338,217	12.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	7,782					
2. 役員退職慰労引当金戻 入益		2,429	10,211	0.1			
特別損失							
1. 販売用不動産評価損		295,439			68,902		
2. 固定資産除却損	4	9,503			59,613		
3. 投資有価証券評価損		220,453					
4. 展示場撤去損		88,064	613,460	4.1		128,515	0.7
税金等調整前当期純利 益			801,490	5.3		2,209,702	11.9
法人税、住民税及び事 業税		230,931			949,451		
法人税等調整額		99,132	330,063	2.2	45,979	995,430	5.4
少数株主利益			1,140	0.0			
当期純利益			470,286	3.1		1,214,271	6.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			618,000		618,000
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				21,165	21,165
資本剰余金期末残高			618,000		639,165
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			870,198		1,196,634
利益剰余金増加高					
当期純利益		470,286	470,286	1,214,271	1,214,271
利益剰余金減少高					
配当金		128,400		139,992	
役員賞与		15,450	143,850	16,300	156,292
利益剰余金期末残高			1,196,634		2,254,614

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		801,490	2,209,702
減価償却費		131,884	144,547
退職給付引当金の増加額		2,750	10,471
役員退職慰労引当金の増加額		14,322	11,310
完成工事補償引当金の増加額		5,569	11,094
貸倒引当金の増加額		15,995	14,866
受取利息及び受取配当金		2,843	956
支払利息		379,099	359,913
販売用不動産評価損		295,439	68,902
固定資産除却損		9,503	59,613
固定資産売却益		7,782	-
投資有価証券評価損		220,453	-
売上債権の減少額		102,201	17,915
たな卸資産の増加額		612,153	5,342,521
仕入債務の増加額		202,512	364,261
役員賞与の支払額		15,450	16,300
その他		18,501	462,962
小計		1,561,493	2,550,141
利息及び配当金の受取額		3,655	986
利息の支払額		375,359	364,984
法人税等の支払額		265,636	266,783
営業活動によるキャッシュ・フロー		924,152	3,180,922
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		151,544	83,538
定期預金の払戻による収入		125,039	138,054
有形固定資産の取得による支出		822,691	1,806,774
有形固定資産の売却による収入		9,776	-
無形固定資産の取得による支出		18,284	21,992
投資有価証券の取得による支出		27,836	-
投資有価証券の売却による収入		32,545	0
貸付けによる支出		161,982	15,421
貸付金の回収による収入		76,336	67,503
その他投資の増加による支出		8,741	4,871
その他投資の減少による収入		10,423	8,949
その他		26,534	24,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		910,425	1,742,650
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		1,278,906	2,566,346
長期借入れによる収入		541,000	2,697,300
長期借入金の返済による支出		793,403	1,459,362
社債の償還による支出		90,000	370,000
自己株式の売却による収入		-	66,400
自己株式の取得による支出		45,344	-
配当金の支払額		128,400	139,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		762,759	3,360,692
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		776,486	1,562,880
現金及び現金同等物の期首残高		1,487,497	2,263,984
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	2	-	4,132
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,263,984	696,972

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 グランディ商事(株) グランディ土木建設(株) グランディ住宅管理(株) さわかかクリーンサービス(株) グランディ都市計画(株) グランディテクノロジー(株)</p> <p>なお、グランディ都市計画(株)及び グランディテクノロジー(株)は平成15 年10月1日付で当社が吸収合併して おります。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 グランディ商事(株) グランディ土木建設(株) グランディ住宅管理(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連 結子会社でありましたさわかかク リーンサービス(株)は、支配関係解消の ため、当連結会計年度より連結の範 囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>関連会社2社(セイユーシステムズ(株) 及び(株)ニュー・ライフサイクル研究所) については、当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等 からみて、持分法の対象から除いても連 結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要性がないため持 分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p> <p>なお、セイユーシステムズ(株)及び(株)ニ ュー・ライフサイクル研究所につい ては、当連結会計年度において、全株式を 売却しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結 決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事 項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法を採用しております。(評価 差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算 定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>□ デリバティブ 金利スワップ取引 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>□ デリバティブ 金利スワップ取引 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 同左</p> <p>(ロ)貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保及びアフターサービスの費用に備えるため、過去の補償・修繕実績に将来の補償・修繕見込みを加味して計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する当連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割19,658千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																								
<p>1. 関連会社に対する出資は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">260,617千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">5,767,288</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,781,177</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,866,600</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67,743</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,743,427</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されているたな卸資産が、515,921千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,373,453千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">686,830</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,491,348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,551,631</td> </tr> </table> <p>3. たな卸資産に計上していた土地36,774千円について所有目的を事業用に変更したため、土地へ振替処理しております。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">953,300千円</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は普通株式 9,416株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は普通株式 83.2株であります。</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">830,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	260,617千円	たな卸資産	5,767,288	建物	2,781,177	土地	2,866,600	投資有価証券	67,743	計	11,743,427	短期借入金	8,373,453千円	1年以内返済予定長期借入金	686,830	長期借入金	2,491,348	計	11,551,631	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額			1,800,000千円	借入実行残高	830,000	差引額	970,000	<p>1.</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">250,662千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">9,088,817</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,105,768</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,956,004</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">80,730</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,481,983</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されているたな卸資産が、4,609,382千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,940,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">762,102</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,657,294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,360,196</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産に計上していた土地17,796千円について所有目的を販売用に変更したため、たな卸資産へ振替処理しております。また、たな卸資産に計上していた土地22,624千円、建物及び構築物13,143千円について所有目的を事業用に変更したため、固定資産へ振替処理しております。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">796,900千円</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は普通株式 9,416株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は普通株式 0.2株であります。</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	250,662千円	たな卸資産	9,088,817	建物	3,105,768	土地	3,956,004	投資有価証券	80,730	計	16,481,983	短期借入金	10,940,800千円	1年以内返済予定長期借入金	762,102	長期借入金	3,657,294	計	15,360,196	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額			1,750,000千円	借入実行残高	1,500,000	差引額	250,000
現金及び預金	260,617千円																																																								
たな卸資産	5,767,288																																																								
建物	2,781,177																																																								
土地	2,866,600																																																								
投資有価証券	67,743																																																								
計	11,743,427																																																								
短期借入金	8,373,453千円																																																								
1年以内返済予定長期借入金	686,830																																																								
長期借入金	2,491,348																																																								
計	11,551,631																																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額																																																									
	1,800,000千円																																																								
借入実行残高	830,000																																																								
差引額	970,000																																																								
現金及び預金	250,662千円																																																								
たな卸資産	9,088,817																																																								
建物	3,105,768																																																								
土地	3,956,004																																																								
投資有価証券	80,730																																																								
計	16,481,983																																																								
短期借入金	10,940,800千円																																																								
1年以内返済予定長期借入金	762,102																																																								
長期借入金	3,657,294																																																								
計	15,360,196																																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額																																																									
	1,750,000千円																																																								
借入実行残高	1,500,000																																																								
差引額	250,000																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">199,851千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">161,813</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">844,119</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,751</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,987</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,077</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,487</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">76,663</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,782千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,140千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,144</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,218</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,503</td></tr> </table>	広告宣伝費	199,851千円	役員報酬	161,813	給与手当	844,119	役員退職慰労引当金繰入額	16,751	退職給付費用	5,987	完成工事補償引当金繰入額	6,077	貸倒引当金繰入額	15,487	減価償却費	76,663	土地	7,782千円	建物及び構築物	7,140千円	機械装置及び運搬具	1,144	その他	1,218	計	9,503	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">206,198千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">206,100</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">846,619</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,049</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,993</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,094</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,879</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">75,144</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">8,636千円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">55,035千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: right;">3,350</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">992</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,613</td></tr> </table>	広告宣伝費	206,198千円	役員報酬	206,100	給与手当	846,619	役員退職慰労引当金繰入額	20,049	退職給付費用	5,993	完成工事補償引当金繰入額	11,094	貸倒引当金繰入額	14,879	減価償却費	75,144	建物及び構築物	55,035千円	工具器具備品	235	解体費用	3,350	その他	992	計	59,613
広告宣伝費	199,851千円																																																				
役員報酬	161,813																																																				
給与手当	844,119																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	16,751																																																				
退職給付費用	5,987																																																				
完成工事補償引当金繰入額	6,077																																																				
貸倒引当金繰入額	15,487																																																				
減価償却費	76,663																																																				
土地	7,782千円																																																				
建物及び構築物	7,140千円																																																				
機械装置及び運搬具	1,144																																																				
その他	1,218																																																				
計	9,503																																																				
広告宣伝費	206,198千円																																																				
役員報酬	206,100																																																				
給与手当	846,619																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20,049																																																				
退職給付費用	5,993																																																				
完成工事補償引当金繰入額	11,094																																																				
貸倒引当金繰入額	14,879																																																				
減価償却費	75,144																																																				
建物及び構築物	55,035千円																																																				
工具器具備品	235																																																				
解体費用	3,350																																																				
その他	992																																																				
計	59,613																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,571,933</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期性預金</td><td style="text-align: right;">307,949</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,263,984</td></tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	2,571,933	預入期間が3か月を超える定期性預金	307,949	現金及び現金同等物	2,263,984	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">950,406</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期性預金</td><td style="text-align: right;">253,434</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696,972</td></tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に支配関係の解消により連結子会社でなくなった、さわやかクリーンサービス㈱の前連結会計年度末における現金及び現金同等物であります。</p>	現金及び預金勘定	950,406	預入期間が3か月を超える定期性預金	253,434	現金及び現金同等物	696,972
現金及び預金勘定	2,571,933												
預入期間が3か月を超える定期性預金	307,949												
現金及び現金同等物	2,263,984												
現金及び預金勘定	950,406												
預入期間が3か月を超える定期性預金	253,434												
現金及び現金同等物	696,972												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	29,454	29,454		機械装置及び運搬具	117,333	54,185	63,148
機械装置及び運搬具	197,725	134,061	63,663	工具器具備品	80,578	48,470	32,107
工具器具備品	120,524	85,895	34,629	ソフトウェア	6,837	5,019	1,818
ソフトウェア	19,029	13,964	5,064	合計	204,749	107,674	97,074
合計	366,733	263,375	103,357				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
44,981千円				36,867千円			
1年超				1年超			
55,484千円				58,997千円			
合計				合計			
100,465千円				95,864千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
83,257千円				51,233千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
76,263千円				44,928千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4,386千円				5,268千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
2,334千円				3,558千円			
1年超				1年超			
1,415千円				2,135千円			
合計				合計			
3,749千円				5,694千円			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式				71,452	80,730	9,277
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計				71,452	80,730	9,277
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	71,452	67,743	3,709			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	10	10				
	(3) その他						
	小計	71,462	67,753	3,709			
	合計	71,462	67,753	3,709	71,452	80,730	9,277

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(千円)	(千円)
売却額	32,545	0
売却益の合計額	878	
売却損の合計額		

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券		
(2)その他有価証券		
非上場株式	15,000	15,000
配当優先株式	0	0

(注) 前連結会計年度において、株式会社あしぎんフィナンシャルグループの配当優先株式について49,999千円の減損処理を行っております。これは、株式会社あしぎんフィナンシャルグループの子会社である株式会社足利銀行の一時国有化に伴い価値の大幅な下落が見込まれることによるものであります。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでも金利スワップ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成16年 3月31日)				当連結会計年度(平成17年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	650,000		8,160	8,160				
	合計	650,000		8,160	8,160				

前連結会計年度(平成16年 3月31日)

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価額等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引ではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその計算基礎

当社は従業員300人未満の小規模であるため、簡便法を適用しており、在籍者の期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	23,521	33,992

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	(千円)	(千円)
当期発生費用	9,307	12,164

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損否認</td><td style="text-align: right;">83,900</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">9,491</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">46,529</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">18,370</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,904</td></tr> <tr><td>連結会社取引未実現利益</td><td style="text-align: right;">68,240</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,981</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,418</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">26,176</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,241</td></tr> </table> <p>うち、「流動資産」計上額 194,340</p> <p>うち、「投資その他の資産」計上額 57,901</p>	販売用不動産評価損否認	83,900	退職給付引当金否認	9,491	役員退職慰労引当金否認	46,529	未払事業税否認	18,370	関係会社株式評価損否認	5,904	連結会社取引未実現利益	68,240	その他	45,981	繰延税金資産小計	278,418	評価性引当金	26,176	繰延税金資産合計	252,241	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損否認</td><td style="text-align: right;">15,271</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">13,773</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">51,096</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">56,688</td></tr> <tr><td>連結会社取引未実現利益</td><td style="text-align: right;">45,949</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,700</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,481</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">25,218</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,262</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,751</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,751</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">202,510</td></tr> </table> <p>うち、「流動資産」計上額 141,543</p> <p>うち、「投資その他の資産」計上額 60,967</p>	販売用不動産評価損否認	15,271	退職給付引当金否認	13,773	役員退職慰労引当金否認	51,096	未払事業税否認	56,688	連結会社取引未実現利益	45,949	その他	48,700	繰延税金資産小計	231,481	評価性引当金	25,218	繰延税金資産合計	206,262	その他有価証券評価差額金	3,751	繰延税金負債合計	3,751	繰延税金資産の純額	202,510
販売用不動産評価損否認	83,900																																												
退職給付引当金否認	9,491																																												
役員退職慰労引当金否認	46,529																																												
未払事業税否認	18,370																																												
関係会社株式評価損否認	5,904																																												
連結会社取引未実現利益	68,240																																												
その他	45,981																																												
繰延税金資産小計	278,418																																												
評価性引当金	26,176																																												
繰延税金資産合計	252,241																																												
販売用不動産評価損否認	15,271																																												
退職給付引当金否認	13,773																																												
役員退職慰労引当金否認	51,096																																												
未払事業税否認	56,688																																												
連結会社取引未実現利益	45,949																																												
その他	48,700																																												
繰延税金資産小計	231,481																																												
評価性引当金	25,218																																												
繰延税金資産合計	206,262																																												
その他有価証券評価差額金	3,751																																												
繰延税金負債合計	3,751																																												
繰延税金資産の純額	202,510																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	0.5	留保金課税	4.1	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																														
法定実効税率	40.4																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																												
住民税均等割等	0.5																																												
留保金課税	4.1																																												
その他	0.5																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	不動産販売 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,024,134	135,235	15,159,370		15,159,370
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		14,584	14,584	(14,584)	
計	15,024,134	149,819	15,173,954	(14,584)	15,159,370
営業費用	13,481,123	98,393	13,579,516	(14,584)	13,564,932
営業利益	1,543,011	51,425	1,594,437		1,594,437
・資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	11,833,242	2,579,842	14,413,085	2,570,469	16,983,554
減価償却費	98,404	33,479	131,884		131,884
資本的支出	305,874	576,024	881,899		881,899

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建分譲住宅、建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負、不動産購入資金に係る金融サービス
事業、ハウスクリーニング等

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,570,469千円であり、その主なものは現金及び預金、投資
有価証券であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	不動産販売 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,376,923	201,150	18,578,073		18,578,073
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		5,760	5,760	(5,760)	
計	18,376,923	206,910	18,583,833	(5,760)	18,578,073
営業費用	15,960,524	140,970	16,101,495	(5,760)	16,095,735
営業利益	2,416,398	65,939	2,482,338		2,482,338
・資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	17,600,973	3,816,657	21,417,631	938,045	22,355,677
減価償却費	96,680	47,867	144,547		144,547
資本的支出	977,051	887,962	1,865,013		1,865,013

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建分譲住宅、建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負、不動産購入資金に係る金融サービス事業等

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は938,045千円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	菊地俊雄			当社代表取締役	(被所有) 直接30.7			当社銀行借入の被債務保証 (注)1	8,513,117		
								当社リース契約等の被債務保証 (注)1	18,245		
								当社銀行借入に対する土地・建物の担保提供 (注)1	35,000		

- (注) 1. 当社は銀行借入及びリース契約等に対して代表取締役 菊地俊雄の債務保証を受けております。なお、取引金額につきましては、平成16年3月31日現在における被保証対象の債務の金額を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
2. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	菊地俊雄			当社代表取締役	(被所有) 直接30.7			当社銀行借入の被債務保証 (注)1	5,226,546		

- (注) 1. 当社は銀行借入に対して代表取締役 菊地俊雄の債務保証を受けております。なお、取引金額につきましては、平成17年3月31日現在における被保証対象の債務の金額を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
2. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。
3. 上記取引につきましては、平成17年5月27日をもって解消しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	278,885円33銭	1株当たり純資産額	396,423円64銭
1株当たり当期純利益金額	48,514円81銭	1株当たり当期純利益金額	127,959円61銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年4月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりませんので記載しておりません。</p>		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	470,286	1,214,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,300	20,050
(利益処分による役員賞与金)	(16,300)	(20,050)
普通株式に係る当期純利益(千円)	453,986	1,194,221
普通株式の期中平均株式数(株)	9,357.68	9,332.80

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>平成17年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年4月28日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 18,832株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 92,961円77銭	1株当たり純資産額 132,141円21銭
1株当たり当期純利益金額 16,171円59銭	1株当たり当期純利益金額 42,653円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
グランディハウス株式会社	第1回社債	平成11年9月10日	370,000 (370,000)		4.00	なし	平成16年9月10日
グランディハウス株式会社	第1回保証協会保証付社債	平成12年8月31日	100,000	100,000	2.10	なし	平成18年8月31日
グランディハウス株式会社	第2回保証協会保証付社債	平成12年9月20日	100,000	100,000 (100,000)	1.85	なし	平成17年9月20日
合計			570,000 (370,000)	200,000 (100,000)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,374,453	10,940,800	2.74	
1年以内に返済予定の長期借入金	690,110	762,102	2.60	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,491,348	3,657,294	2.60	平成18年~35年
その他の有利子負債	54,010	33,006	9.71	平成17年~20年
計	11,609,921	15,393,202		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	692,796	625,628	480,993	430,344
その他の有利子負債	10,368	10,368	817	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1		2,468,419		839,791
2.売掛金			53,946		9,951
3.未成工事支出金			63,534		19,047
4.分譲土地建物	1, 2,9		5,094,409		6,264,303
5.未成分譲土地	1		2,000,214		4,962,085
6.未成分譲建物			394,203		1,185,291
7.貯蔵品			37,467		29,138
8.前渡金			59,804		331,686
9.前払費用			87,968		65,314
10.未収入金			129,953		69,333
11.短期貸付金			5,500		
12.繰延税金資産			112,236		77,207
13.その他			33,747		15,189
貸倒引当金			3,948		543
流動資産合計			10,537,458	61.8	13,867,797
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1,2	3,101,090		3,523,784	
減価償却累計額		221,164	2,879,926	300,704	3,223,079
(2)構築物	2	72,679		76,660	
減価償却累計額		31,764	40,915	34,856	41,803
(3)車両運搬具		5,171		5,171	
減価償却累計額		1,895	3,275	2,927	2,244
(4)工具器具備品		166,336		178,896	
減価償却累計額		94,904	71,432	114,456	64,440
(5)土地	1,2		2,938,196		4,037,828
(6)建設仮勘定			14		52,928
有形固定資産合計			5,933,760	34.7	7,422,324

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			10,989		10,989	
(2) 商標権			16,326		13,591	
(3) ソフトウェア			73,667		79,386	
無形固定資産合計			100,982	0.6	103,967	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		82,743		95,730	
(2) 関係会社株式			72,203		60,000	
(3) 出資金			3,412		3,212	
(4) 関係会社長期貸付金			234,906		177,866	
(5) 長期前払費用			9,293		25,730	
(6) 繰延税金資産			56,422		58,879	
(7) その他			33,038		50,443	
貸倒引当金			234		177	
投資その他の資産合計			491,783	2.9	471,685	2.2
固定資産合計			6,526,527	38.2	7,997,977	36.6
資産合計			17,063,985	100.0	21,865,774	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 工事未払金	8		1,056,718		1,078,030	
2. 短期借入金	1,7		8,373,453		10,940,800	
3. 1年以内返済予定長期借入金	1		681,838		751,938	
4. 1年以内償還予定社債			380,000		100,000	
5. 未払金			35,526		15,424	
6. 未払費用			74,591		80,988	
7. 未払法人税等			158,212		854,080	
8. 未払消費税等					43,154	
9. 未成工事受入金			190,484		51,928	
10. 前受金			263,760		85,023	
11. 預り金			166,823		110,264	
12. 完成工事補償引当金			7,024		8,997	
13. その他			21,060		34,400	
流動負債合計			11,409,493	66.9	14,155,029	64.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債			200,000		100,000
2. 長期借入金	1		2,487,988		3,568,305
3. 退職給付引当金			22,530		31,952
4. 役員退職慰労引当金			112,014		121,275
5. その他			89,728		102,035
固定負債合計			2,912,260	17.0	3,923,567
負債合計			14,321,753	83.9	18,078,597
(資本の部)					
資本金	4		853,500	5.0	853,500
資本剰余金					
1. 資本準備金		618,000			618,000
2. その他資本剰余金					21,165
資本剰余金合計			618,000	3.6	639,165
利益剰余金					
1. 利益準備金		153,475			153,475
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		740,000			990,000
3. 当期末処分利益		426,310			1,145,620
利益剰余金合計			1,319,785	7.7	2,289,095
その他有価証券評価差額 金	6		3,709	0.0	5,525
自己株式	5		45,344	0.2	109
資本合計			2,742,231	16.1	3,787,177
負債・資本合計			17,063,985	100.0	21,865,774

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 不動産販売高		14,969,301			18,119,767		
2. 賃貸収入		150,012	15,119,313	100.0	206,910	18,326,678	100.0
売上原価							
1. 不動産販売原価		11,932,583			14,051,278		
2. 賃貸原価		77,481	12,010,064	79.4	114,223	14,165,501	77.3
売上総利益			3,109,249	20.6		4,161,176	22.7
販売費及び一般管理費	1						
1. 広告宣伝費		190,232			206,184		
2. 貸倒引当金繰入額		3,922					
3. 役員報酬		133,750			191,700		
4. 給料手当		751,306			787,451		
5. 法定福利費		96,852			101,021		
6. 福利厚生費		6,272			9,059		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		15,222			17,999		
8. 退職給付費用		5,185			5,366		
9. リース料		38,566			32,439		
10. 車両費		11,830			12,957		
11. 接待交際費		9,432			14,255		
12. 通信費		17,345			16,690		
13. 租税公課		113,617			123,206		
14. 減価償却費		77,662			77,725		
15. 地代家賃		20,198			30,055		
16. 水道光熱費		19,187			17,460		
17. 完成工事補償引当金繰入額		800			1,973		
18. その他		150,670	1,662,055	11.0	180,053	1,825,602	10.0
営業利益			1,447,193	9.6		2,335,574	12.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	2	6,152			6,261		
2. 受取配当金	2	134,259			769		
3. 維持管理業務収入	2	72,414			96,749		
4. 受取事務手数料	2	118,989			137,440		
5. その他		17,939	349,756	2.3	14,608	255,829	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		364,237			347,129		
2. 社債利息		24,096			12,416		
3. その他		1,828	390,163	2.6	17,894	377,441	2.0
経常利益			1,406,786	9.3		2,213,961	12.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	7,782	7,782	0.0			
特別損失							
1. 販売用不動産評価損		346,610			72,409		
2. 固定資産除却損	4	8,675			59,613		
3. 投資有価証券評価損		215,453					
4. 関係会社株式評価損		56,885			12,203		
5. 展示場撤去損		88,064	715,689	4.7		144,226	0.8
税引前当期純利益			698,879	4.6		2,069,735	11.3
法人税、住民税及び事業税		207,210			917,213		
法人税等調整額		63,738	270,949	1.8	28,819	946,032	5.2
当期純利益			427,930	2.8		1,123,702	6.1
前期繰越利益			1,565			21,918	
合併に伴い引継ぐ未処理損失			3,185				
当期未処分利益			426,310			1,145,620	

不動産販売原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地購入費		4,499,410	37.0	8,480,839	44.7
材料費		2,193,594	18.0	2,727,122	14.4
労務費		343,961	2.8	484,988	2.6
外注費		5,018,570	41.3	7,136,941	37.6
経費		107,398	0.9	138,380	0.7
計		12,162,936	100.0	18,968,272	100.0
期首未成原価		754,956		2,457,952	
期末未成原価		2,457,952		6,166,423	
当期不動産販売総原価		10,459,940		15,259,800	
期首分譲土地建物		6,648,478		5,094,409	
期末分譲土地建物		5,094,409		6,264,303	
他勘定振替高	2	81,425		38,628	
不動産販売原価		11,932,583		14,051,278	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>事業用固定資産への振替 36,774千円</p> <p>販売用不動産評価損 44,650千円</p>	<p>1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>事業用固定資産への振替 35,767千円</p> <p>事業用固定資産からの振替 17,796千円</p> <p>販売用不動産評価損 20,658千円</p>

賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		33,479	43.2	47,867	41.9
その他経費		44,001	56.8	66,355	58.1
計		77,481	100.0	114,223	100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月21日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			426,310		1,145,620
利益処分額					
1. 配当金		139,992		141,237	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		14,400 (400)		18,000 (700)	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		250,000	404,392	980,000	1,139,237
次期繰越利益			21,918		6,383

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>金利スワップ取引 時価法を採用しております。</p>	<p>金利スワップ取引 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績に将来の補償見込みを加味して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割19,658千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">260,617千円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">3,968,678</td> </tr> <tr> <td>未成分譲土地</td> <td style="text-align: right;">1,968,957</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,781,177</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,866,600</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67,743</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,913,775</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている未成分譲土地が、515,921千円含まれております。 また、グランディ商事㈱の銀行借入金に対して土地24,029千円の担保提供額が含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,373,453千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">681,838</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,487,988</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,543,279</td> </tr> </table> <p>2. 分譲土地建物に計上していた土地36,774千円について所有目的を事業用に変更したため、土地へ振替処理しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1)住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">953,300千円</p> <p>(2)子会社の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">グランディ商事㈱</td> <td style="text-align: right;">8,352千円</td> </tr> <tr> <td>グランディ住宅管理㈱</td> <td style="text-align: right;">3,280</td> </tr> <tr> <td>グランディ土木建設㈱</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,632</td> </tr> </table> <p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">21,780株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,416株</td> </tr> </table> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式83.2株であります。</p>	現金及び預金	260,617千円	分譲土地建物	3,968,678	未成分譲土地	1,968,957	建物	2,781,177	土地	2,866,600	投資有価証券	67,743	計	11,913,775	短期借入金	8,373,453千円	1年以内返済予定長期借入金	681,838	長期借入金	2,487,988	計	11,543,279	グランディ商事㈱	8,352千円	グランディ住宅管理㈱	3,280	グランディ土木建設㈱	1,000	計	12,632	授権株式数	普通株式	21,780株	発行済株式総数	普通株式	9,416株	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">250,662千円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">4,506,189</td> </tr> <tr> <td>未成分譲土地</td> <td style="text-align: right;">4,636,789</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,079,283</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,855,794</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">80,730</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,409,450</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている分譲土地建物が、2,293,381千円及び未成分譲土地が2,316,000千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,940,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">751,938</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,568,305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,261,043</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産に計上していた土地17,796千円について所有目的を販売用に変更したため、分譲土地建物へ振替処理しております。また、分譲土地建物に計上していた土地22,624千円、建物及び構築物13,143千円について所有目的を事業用に変更したため、固定資産へ振替処理しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1)住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">796,900千円</p> <p>(2)子会社の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">グランディ土木建設㈱</td> <td style="text-align: right;">99,153千円</td> </tr> </table> <p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">37,664株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,416株</td> </tr> </table> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式0.2株であります。</p>	現金及び預金	250,662千円	分譲土地建物	4,506,189	未成分譲土地	4,636,789	建物	3,079,283	土地	3,855,794	投資有価証券	80,730	計	16,409,450	短期借入金	10,940,800千円	1年以内返済予定長期借入金	751,938	長期借入金	3,568,305	計	15,261,043	グランディ土木建設㈱	99,153千円	授権株式数	普通株式	37,664株	発行済株式総数	普通株式	9,416株
現金及び預金	260,617千円																																																																		
分譲土地建物	3,968,678																																																																		
未成分譲土地	1,968,957																																																																		
建物	2,781,177																																																																		
土地	2,866,600																																																																		
投資有価証券	67,743																																																																		
計	11,913,775																																																																		
短期借入金	8,373,453千円																																																																		
1年以内返済予定長期借入金	681,838																																																																		
長期借入金	2,487,988																																																																		
計	11,543,279																																																																		
グランディ商事㈱	8,352千円																																																																		
グランディ住宅管理㈱	3,280																																																																		
グランディ土木建設㈱	1,000																																																																		
計	12,632																																																																		
授権株式数	普通株式	21,780株																																																																	
発行済株式総数	普通株式	9,416株																																																																	
現金及び預金	250,662千円																																																																		
分譲土地建物	4,506,189																																																																		
未成分譲土地	4,636,789																																																																		
建物	3,079,283																																																																		
土地	3,855,794																																																																		
投資有価証券	80,730																																																																		
計	16,409,450																																																																		
短期借入金	10,940,800千円																																																																		
1年以内返済予定長期借入金	751,938																																																																		
長期借入金	3,568,305																																																																		
計	15,261,043																																																																		
グランディ土木建設㈱	99,153千円																																																																		
授権株式数	普通株式	37,664株																																																																	
発行済株式総数	普通株式	9,416株																																																																	

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																
<p>6.</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">830,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970,000</td> </tr> </table> <p>8. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債 工事未払金</td> <td style="text-align: right;">101,600千円</td> </tr> </table> <p>9. 分譲建物完成前の建売分譲土地は2,674,739千円であります。</p>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメント総額	1,800,000千円	借入実行残高	830,000	差引額	970,000	流動負債 工事未払金	101,600千円	<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,525千円であります。</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">1,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000</td> </tr> </table> <p>8. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債 工事未払金</td> <td style="text-align: right;">193,163千円</td> </tr> </table> <p>9. 分譲建物完成前の建売分譲土地は3,047,508千円であります。</p>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメント総額	1,750,000千円	借入実行残高	1,500,000	差引額	250,000	流動負債 工事未払金	193,163千円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメント総額	1,800,000千円																
借入実行残高	830,000																
差引額	970,000																
流動負債 工事未払金	101,600千円																
当座貸越極度額及び貸出 コミットメント総額	1,750,000千円																
借入実行残高	1,500,000																
差引額	250,000																
流動負債 工事未払金	193,163千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																						
<p>1.</p> <p>2. 関係会社との取引に係る主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,837千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">132,000</td> </tr> <tr> <td>維持管理業務収入</td> <td style="text-align: right;">9,951</td> </tr> <tr> <td>受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">20,400</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,782千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,572千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,567</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,675</td> </tr> </table>	受取利息	5,837千円	受取配当金	132,000	維持管理業務収入	9,951	受取事務手数料	20,400	土地	7,782千円	建物	2,572千円	構築物	4,567	車両運搬具	1,144	その他	390	計	8,675	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">8,636千円</p> <p>2. 関係会社との取引に係る主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,076千円</td> </tr> <tr> <td>維持管理業務収入</td> <td style="text-align: right;">13,576</td> </tr> <tr> <td>受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">11,400</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">50,588千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,447</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">3,350</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,613</td> </tr> </table>	受取利息	6,076千円	維持管理業務収入	13,576	受取事務手数料	11,400	建物	50,588千円	構築物	4,447	工具器具備品	235	解体費用	3,350	その他	992	計	59,613
受取利息	5,837千円																																						
受取配当金	132,000																																						
維持管理業務収入	9,951																																						
受取事務手数料	20,400																																						
土地	7,782千円																																						
建物	2,572千円																																						
構築物	4,567																																						
車両運搬具	1,144																																						
その他	390																																						
計	8,675																																						
受取利息	6,076千円																																						
維持管理業務収入	13,576																																						
受取事務手数料	11,400																																						
建物	50,588千円																																						
構築物	4,447																																						
工具器具備品	235																																						
解体費用	3,350																																						
その他	992																																						
計	59,613																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	29,454	29,454		機械装置	5,000	69	4,930
車両運搬具	160,278	117,741	42,536	車両運搬具	79,529	32,434	47,094
工具器具備品	112,942	82,006	30,935	工具器具備品	73,672	43,886	29,785
ソフトウェア	19,029	13,964	5,064	ソフトウェア	6,837	5,019	1,818
合計	321,704	243,167	78,536	合計	165,039	81,410	83,629
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
36,235千円				28,908千円			
1年超				1年超			
38,241千円				48,389千円			
合計				合計			
74,476千円				77,298千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
72,724千円				42,088千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
67,041千円				37,029千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,709千円				3,944千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
2,252千円				3,558千円			
1年超				1年超			
1,415千円				2,135千円			
合計				合計			
3,667千円				5,694千円			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) 及び当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																						
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">83,900</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">9,111</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">45,298</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">37,353</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">16,645</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,055</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,364</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40,705</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,658</td> </tr> <tr> <td>うち、「流動資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">112,236</td> </tr> <tr> <td>うち、「投資その他の資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">56,422</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>合併による引継繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.8</td> </tr> </table>	販売用不動産評価損否認	83,900	退職給付引当金否認	9,111	役員退職慰労引当金否認	45,298	関係会社株式評価損否認	37,353	未払事業税否認	16,645	その他	17,055	小計	209,364	評価性引当額	40,705	繰延税金資産合計	168,658	うち、「流動資産」計上額	112,236	うち、「投資その他の資産」計上額	56,422	法定実効税率	41.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	住民税均等割等	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8	留保金課税	0.1	合併による引継繰越欠損金	2.9	評価性引当額増減	2.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">15,271</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">12,921</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">49,043</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">36,396</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">54,752</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,701</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,086</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">38,247</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,838</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,751</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,751</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">136,086</td> </tr> <tr> <td>うち、「流動資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">77,207</td> </tr> <tr> <td>うち、「投資その他の資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">58,879</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.7</td> </tr> </table>	販売用不動産評価損否認	15,271	退職給付引当金否認	12,921	役員退職慰労引当金否認	49,043	関係会社株式評価損否認	36,396	未払事業税否認	54,752	その他	9,701	小計	178,086	評価性引当額	38,247	繰延税金資産合計	139,838	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,751	繰延税金負債合計	3,751	繰延税金資産の純額	136,086	うち、「流動資産」計上額	77,207	うち、「投資その他の資産」計上額	58,879	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.5	留保金課税	4.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7
販売用不動産評価損否認	83,900																																																																																						
退職給付引当金否認	9,111																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	45,298																																																																																						
関係会社株式評価損否認	37,353																																																																																						
未払事業税否認	16,645																																																																																						
その他	17,055																																																																																						
小計	209,364																																																																																						
評価性引当額	40,705																																																																																						
繰延税金資産合計	168,658																																																																																						
うち、「流動資産」計上額	112,236																																																																																						
うち、「投資その他の資産」計上額	56,422																																																																																						
法定実効税率	41.8																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																																																						
住民税均等割等	1.3																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8																																																																																						
留保金課税	0.1																																																																																						
合併による引継繰越欠損金	2.9																																																																																						
評価性引当額増減	2.2																																																																																						
その他	0.3																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8																																																																																						
販売用不動産評価損否認	15,271																																																																																						
退職給付引当金否認	12,921																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	49,043																																																																																						
関係会社株式評価損否認	36,396																																																																																						
未払事業税否認	54,752																																																																																						
その他	9,701																																																																																						
小計	178,086																																																																																						
評価性引当額	38,247																																																																																						
繰延税金資産合計	139,838																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	3,751																																																																																						
繰延税金負債合計	3,751																																																																																						
繰延税金資産の純額	136,086																																																																																						
うち、「流動資産」計上額	77,207																																																																																						
うち、「投資その他の資産」計上額	58,879																																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																						
住民税均等割等	0.5																																																																																						
留保金課税	4.3																																																																																						
その他	0.2																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	292,284.37円	1株当たり純資産額	400,303.45円
1株当たり当期純利益金額	44,191.54円	1株当たり当期純利益金額	118,474.88円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成15年4月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		同左	
1株当たり純資産額	263,035円92銭		
1株当たり当期純利益金額	16,022円55銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	427,930	1,123,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,400	18,000
(利益処分による役員賞与金)	(14,400)	(18,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	413,530	1,105,702
普通株式の期中平均株式数(株)	9,357.68	9,332.80

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	<p>平成17年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年4月28日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 18,832株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 97,428円12銭</td> <td>1株当たり純資産額 133,434円48銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 14,730円50銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 39,491円62銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 97,428円12銭	1株当たり純資産額 133,434円48銭	1株当たり当期純利益金額 14,730円50銭	1株当たり当期純利益金額 39,491円62銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 97,428円12銭	1株当たり純資産額 133,434円48銭								
1株当たり当期純利益金額 14,730円50銭	1株当たり当期純利益金額 39,491円62銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,101,090	528,482	105,789	3,523,784	300,704	94,570	3,223,079
構築物	72,679	15,632	11,651	76,660	34,856	9,009	41,803
車両運搬具	5,171			5,171	2,927	1,031	2,244
工具器具備品	166,336	13,439	879	178,896	114,456	20,180	64,440
土地	2,938,196	1,217,638	118,006	4,037,828			4,037,828
建設仮勘定	14	98,395	45,480	52,928			52,928
有形固定資産計	6,283,489	1,873,587	281,807	7,875,269	452,944	124,791	7,422,324
無形固定資産							
電話加入権	10,989			10,989			10,989
商標権	27,343			27,343	13,751	2,734	13,591
ソフトウェア	98,788	23,658		122,447	43,060	17,939	79,386
無形固定資産計	137,121	23,658		160,779	56,812	20,673	103,967
長期前払費用	11,680	31,413	14,623	28,470	2,739	1,820	25,730

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建 物

 太田賃貸ビル 435,724千円

土 地

 プレカット工場 516,786千円

 首都圏事業本部用地 220,703千円

 太田賃貸ビル 212,396千円

 大通り貸し駐車場 191,097千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		853,500			853,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(9,416)	()	()	(9,416)
	普通株式（千円）	853,500			853,500
	計（株）	(9,416)	()	()	(9,416)
	計（千円）	853,500			853,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金（千円）	618,000			618,000
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益（千円）		21,165		21,165
	計（千円）	618,000	21,165		639,165
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	153,475			153,475
	(任意積立金)				
	別途積立金（千円）	740,000	250,000		990,000
	計（千円）	893,475	250,000		1,143,475

(注) 1. 期末日現在、0.2株の自己株式を保有しております。

2. 任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3. その他資本剰余金のうち自己株式処分差益の増加の要因は、自己株式 83.0株を売却したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,183	720		4,183	720
完成工事補償引当金	7,024	1,973			8,997
役員退職慰労引当金	112,014	17,999	8,739		121,275

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の内訳は、次のとおりであります。

1. 個別評価金銭債権の回収によるもの 3,887千円

2. 洗替による戻入額によるもの 295千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,719
預金	
当座預金	1
普通預金	327,558
定期積金	45,000
定期預金	435,511
別段預金	30,000
小計	838,072
合計	839,791

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	9,951
合計	9,951

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期売上高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
53,946	18,326,678	18,370,672	9,951	99.9	0.6

未成工事支出金

区分	金額(千円)
注文住宅	13,704
その他	5,342
合計	19,047

分譲土地建物

所在地	金額(千円)
栃木県	3,896,960
埼玉県	117,236
千葉県	1,323,049
茨城県	860,900
群馬県	66,157
合計	6,264,303

未成分譲土地

所在地	金額 (千円)
栃木県	3,163,929
千葉県	521,525
茨城県	1,077,164
群馬県	199,466
合計	4,962,085

未成分譲建物

所在地	金額 (千円)
栃木県	691,475
千葉県	155,227
茨城県	295,398
群馬県	43,188
合計	1,185,291

貯蔵品

品目	金額 (千円)
パンフレット	6,820
営業マニュアル	4,537
石材	2,461
販促品	3,540
印紙等	3,719
その他	8,059
合計	29,138

工事未払金

相手先	金額 (千円)
グランディ土木建設(株)	178,025
(株)臼井ベニヤ商会	112,257
(株)渡辺工業	66,734
(有)正和木材	30,782
日本プレカットシステム(株)	28,637
その他	661,594
合計	1,078,030

短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	3,008,233
(株)足利銀行	2,648,233
(株)東京三菱銀行	2,297,660
(株)群馬銀行	676,933
(株)栃木銀行	565,000
その他	1,744,740
合計	10,940,800

長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱足利銀行	1,469,294 (306,540)
中小企業金融公庫	760,269 (82,018)
農林中央金庫	655,160 (147,120)
商工組合中央金庫	571,270 (98,160)
㈱東京三菱銀行	460,040 (82,040)
その他	404,210 (36,060)
合計	4,320,243 (751,938)

(注) ()内の金額は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「1年以内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	無 料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無 料(注)2.
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 当社は商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

2. 端株の買取手数料は、当社株式が株式会社東京証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は証券取引法第24条第1項第1号または第2号に掲げる有価証券の発行会社でないため、該事項はありません。
なお、当社に親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

該事項はありません。

第三部【特別情報】

第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、連動子会社はありません。

1 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第10期 (平成13年3月31日)		第11期 (平成14年3月31日)		第12期 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	1,793,590		2,467,369		1,704,045	
2. 売掛金		111,237		979,586		131,206	
3. 未成工事支出金		628,411		99,125		96,390	
4. 分譲土地建物	1,2,8	5,976,196		6,131,183		6,648,478	
5. 未成分譲土地	1	1,464,923		2,335,721		182,454	
6. 未成分譲建物				405,962		476,111	
7. 貯蔵品		39,634		33,056		57,170	
8. 前渡金		6,045		57,998			
9. 前払費用		37,520		45,946		55,728	
10. 未収入金		92,786		31,863		45,635	
11. 短期貸付金	7	166,000		59,228		57,000	
12. 繰延税金資産		370,305		179,927		178,689	
13. その他		26,806		35,633		50,000	
貸倒引当金				118		179	
流動資産合計		10,713,457	73.0	12,862,486	71.6	9,682,733	61.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	1,123,355		1,892,744		2,148,609	
減価償却累計額		52,315	1,071,039	90,186	1,802,557	141,797	2,006,812
(2) 構築物		50,546		58,319		60,271	
減価償却累計額		14,471	36,074	20,091	38,227	25,764	34,507
(3) 車両運搬具		2,216		830		830	
減価償却累計額		1,762	453	675	154	758	71
(4) 工具器具備品		80,927		87,217		147,899	
減価償却累計額		35,847	45,080	47,836	39,381	69,811	78,087
(5) 土地	1,2		2,081,933		2,380,152		2,679,872
(6) 建設仮勘定			103,829		39,297		438,537
有形固定資産合計		3,338,412	22.8	4,299,771	23.9	5,237,889	33.3
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権		9,966		10,449		10,552	
(2) 商標権		20,089		20,017		19,060	
(3) ソフトウェア		9,900		14,268		57,914	
無形固定資産合計		39,956	0.3	44,735	0.3	87,526	0.6

区分	注記 番号	第10期 (平成13年3月31日)		第11期 (平成14年3月31日)		第12期 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	139,340		281,446		301,430	
(2) 関係会社株式		130,000		155,967		188,863	
(3) 出資金		2,001		2,011		3,011	
(4) 長期貸付金		3,000					
(5) 関係会社長期貸付金		54,370		92,572		83,146	
(6) 役員長期貸付金		30,911					
(7) 従業員長期貸付金		26,330		39,912			
(8) 長期前払費用		68,489		15,045		10,680	
(9) 繰延税金資産				50,544		55,178	
(10) その他	1	124,051		117,133		65,888	
貸倒引当金				327		80	
投資その他の資産 合計		578,494	3.9	754,305	4.2	708,117	4.5
固定資産合計		3,956,864	27.0	5,098,813	28.4	6,033,533	38.4
資産合計		14,670,321	100.0	17,961,299	100.0	15,716,267	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 工事未払金	7	917,639		1,005,813		836,279	
2. 短期借入金	1,6,7	7,218,959		10,111,991		7,405,747	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	1	391,292		603,221		648,352	
4. 未払金		24,578		44,080		77,614	
5. 未払費用		94,208		84,768		55,434	
6. 未払法人税等		281,522		135,498		109,900	
7. 未払消費税等		34,669		3,533		60,058	
8. 未成工事受入金		1,035,666		294,413		260,467	
9. 前受金		111,980		48,380		38,900	
10. 預り金		198,902		131,639		114,149	
11. 設備未払金				201,547			
12. 完成工事補償引当 金				7,856		6,224	
13. その他		15,118		9,100		21,421	
流動負債合計		10,324,539	70.4	12,681,842	70.6	9,634,549	61.3
固定負債							
1. 社債		670,000		670,000		670,000	
2. 長期借入金	1	1,910,756		2,554,412		2,729,945	
3. 退職給付引当金				14,516		19,131	
4. 役員退職慰労引当 金				108,387		96,791	
5. その他		73,587		51,339		73,652	
固定負債合計		2,654,343	18.1	3,398,655	18.9	3,589,521	22.8
負債合計		12,978,882	88.5	16,080,497	89.5	13,224,070	84.1

区分	注記 番号	第10期 (平成13年3月31日)		第11期 (平成14年3月31日)		第12期 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	4	553,500	3.8	553,500	3.1		
資本準備金		318,000	2.1	318,000	1.8		
利益準備金		69,375	0.5	138,375	0.8		
その他の剰余金							
1.任意積立金							
(1)別途積立金		200,000	1.4	500,000	2.8		
2.当期末処分利益		550,564	3.7	350,802	1.9		
その他の剰余金合計		750,564	5.1	850,802	4.7		
その他有価証券評価 差額金	5			20,123	0.1		
資本合計		1,691,439	11.5	1,880,801	10.5		
資本金	4					853,500	5.4
資本剰余金							
1.資本準備金						618,000	
資本剰余金合計						618,000	4.0
利益剰余金							
1.利益準備金						138,375	
2.任意積立金							
(1)別途積立金						700,000	
3.当期末処分利益						185,415	
利益剰余金合計						1,023,790	6.5
その他有価証券評価 差額金						3,093	0.0
資本合計						2,492,196	15.9
負債・資本合計		14,670,321	100.0	17,961,299	100.0	15,716,267	100.0

2【損益計算書】

区分	注記 番号	第10期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第11期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第12期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1. 不動産販売高		13,046,337			15,453,293			12,796,954		
2. 賃貸収入		22,473	13,068,810	100.0	78,910	15,532,203	100.0	102,978	12,899,933	100.0
売上原価										
1. 不動産販売原価		10,314,883			12,401,572			10,414,357		
2. 賃貸原価		738	10,315,622	78.9	12,905	12,414,477	79.9	35,828	10,450,186	81.0
売上総利益			2,753,187	21.1		3,117,725	20.1		2,449,747	19.0
販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		255,378			261,050			191,319		
2. 貸倒引当金繰入額		-			445			-		
3. 役員報酬		101,200			92,900			133,100		
4. 給料手当		603,680			647,661			740,542		
5. 法定福利費		97,782			103,995			96,689		
6. 福利厚生費		37,090			15,645			11,181		
7. 役員退職慰労引当 金繰入額		-			24,416			6,500		
8. 退職給付費用		-			5,088			6,812		
9. リース料		63,610			84,117			79,293		
10. 車両費		38,792			37,055			31,682		
11. 接待交際費		25,418			21,519			15,611		
12. 通信費		23,293			21,838			24,691		
13. 租税公課		113,108			137,419			120,520		
14. 減価償却費		47,715			47,799			69,704		
15. 地代家賃		35,047			39,185			21,148		
16. 水道光熱費		19,986			23,759			19,772		
17. 完成工事補償引当 金繰入額		-			7,856			-		
18. その他		132,898	1,595,002	12.2	163,592	1,735,346	11.2	179,748	1,748,318	13.6
営業利益			1,158,185	8.9		1,382,379	8.9		701,428	5.4
営業外収益										
1. 受取利息	1	12,207			11,757			5,289		
2. 受取配当金	1	10,273			893			26,143		
3. 維持管理業務収入	1	-			49,963			51,451		
4. 受取事務手数料	1	52,610			73,233			67,691		
5. その他		12,608	87,700	0.6	27,675	163,523	1.1	35,664	186,241	1.4
営業外費用										
1. 支払利息		232,621			340,203			386,892		
2. 社債利息		22,589			24,919			23,908		
3. その他		5,267	260,478	2.0	5,554	370,677	2.4	23,674	434,476	3.3
経常利益			985,406	7.5		1,175,224	7.6		453,192	3.5

区分	注記 番号	第10期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第11期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第12期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
特別利益							
1. 役員退職慰労引当 金戻入益						18,095	18,095 0.1
特別損失							
1. 退職給付費用				8,447			
2. 役員退職慰労引当 金繰入額				83,970			
3. 販売用不動産評価 損				377,697		120,582	
4. 固定資産売却損	2					16,129	
5. 固定資産除却損	3	38,275		12,064		20,245	
6. 関係会社株式評価 損				58,032		2,104	
7. 展示場撤去損						18,480	
8. 前期損益修正損	4	71,733	110,008 0.8	73,130	613,343 4.0		177,541 1.3
税引前当期純利益			875,397 6.7		561,881 3.6		293,747 2.3
法人税、住民税及 ひ事業税		307,939		141,061		118,677	
法人税等調整額		93,968	401,908 3.1	125,380	266,442 1.7	13,157	131,835 1.0
当期純利益			473,489 3.6		295,438 1.9		161,912 1.3
前期繰越利益			77,075		55,364		23,502
当期末処分利益			550,564		350,802		185,415

3【利益処分計算書】

		第10期 (株主総会承認日 平成14年7月5日)		第11期 (株主総会承認日 平成17年4月25日)		第12期 (株主総会承認日 平成15年6月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			550,564		350,802		185,415
利益処分数額							
1. 利益準備金		69,000					
2. 配当金		113,400		113,400		128,400	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		12,800		13,900		15,450 (1,000)	
4. 任意積立金							
(1)別途積立金		300,000	495,200	200,000	327,300	40,000	183,850
次期繰越利益			55,364		23,502		1,565

(注) 1. 第10期定時株主総会は平成13年5月30日に開催しましたが、その後の第10期臨時株主総会において、第10期貸借対照表、損益計算書及び利益処分案の一部修正が承認されております。

2. 第11期定時株主総会は平成14年6月20日に開催しましたが、その後の第11期臨時株主総会において、第11期貸借対照表、損益計算書及び利益処分案の一部修正が承認されております。

重要な会計方針

項目	第10期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第11期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第12期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法			金利スワップ取引 時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	第10期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第11期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第12期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理 方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として 処理しております。	(1) (2)	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。 (2)
6. 引当金の計上基 準	(1) (2) (3)	(1) 貸倒引当金 当期より、債権の貸倒 れによる損失に備えるた め、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。 (2) 完成工事補償引当金 当期より、完成工事に 係る瑕疵担保の費用に備 えるため、過去の補償実 績に将来の補償見込みを 加味して計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度末 における退職給付債務 (簡便法により自己都合 要支給額の100%)に基づ き計上しております。 (追加情報) 当期に退職金規程を新 設したことに伴い、当期 より退職給付引当金を計 上しております。なお、 当期にかかる退職給付費 用5,088千円を営業費用 に、過年度相当額8,447 千円を特別損失に計上し ております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担 保の費用に備えるため、 過去の補償実績に将来の 補償見込みを加味して計 上しております。 (3) 退職給付引当金 同左

項目	第10期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第11期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第12期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(4)	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。 (追加情報) 当期に役員退職慰労金内規を新設したことに伴い、当期より役員退職慰労引当金を計上しております。なお、当期発生額24,416千円を営業費用に過年度相当額83,970千円を特別損失に計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	第10期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第11期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第12期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8. その他財務諸表 作成のための基 本となる重要な 事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

第10期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第11期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第12期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「設備未払金」(当期末残高29,984千円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「未払金」に含めて表示することにしました。

追加情報

第10期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第11期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第12期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。</p> <p>当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は74,340千円、時価は76,101千円、評価差額金相当額は1,024千円及び繰延税金資産相当額は735千円であります。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が20,123千円計上されたほか、投資有価証券が34,576千円、繰延税金負債が14,453千円、それぞれ増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第10期 (平成13年3月31日)	第11期 (平成14年3月31日)	第12期 (平成15年3月31日)																																																																										
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>200,161</td></tr> <tr><td>分譲土地建物</td><td>5,744,884</td></tr> <tr><td>未成分譲土地</td><td>1,352,642</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,052,222</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,081,933</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>42,000</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 (その他)</td><td>36,685</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,510,530</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。(千円)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>7,218,959</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>391,292</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,910,756</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,521,007</td></tr> </table>	現金及び預金	200,161	分譲土地建物	5,744,884	未成分譲土地	1,352,642	建物	1,052,222	土地	2,081,933	投資有価証券	42,000	投資その他の資産 (その他)	36,685	計	10,510,530	短期借入金	7,218,959	1年以内返済予定		長期借入金	391,292	長期借入金	1,910,756	計	9,521,007	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>310,529</td></tr> <tr><td>分譲土地建物</td><td>5,797,476</td></tr> <tr><td>未成分譲土地</td><td>2,320,311</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,713,282</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,380,152</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>33,200</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,554,954</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。(千円)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>10,111,991</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>603,221</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,554,412</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,269,624</td></tr> </table>	現金及び預金	310,529	分譲土地建物	5,797,476	未成分譲土地	2,320,311	建物	1,713,282	土地	2,380,152	投資有価証券	33,200	計	12,554,954	短期借入金	10,111,991	1年以内返済予定		長期借入金	603,221	長期借入金	2,554,412	計	13,269,624	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>260,565</td></tr> <tr><td>分譲土地建物</td><td>5,938,204</td></tr> <tr><td>未成分譲土地</td><td>182,454</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,882,156</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,679,872</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>231,030</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,174,283</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。(千円)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>6,615,547</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>648,352</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,729,945</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,993,844</td></tr> </table>	現金及び預金	260,565	分譲土地建物	5,938,204	未成分譲土地	182,454	建物	1,882,156	土地	2,679,872	投資有価証券	231,030	計	11,174,283	短期借入金	6,615,547	1年以内返済予定		長期借入金	648,352	長期借入金	2,729,945	計	9,993,844
現金及び預金	200,161																																																																											
分譲土地建物	5,744,884																																																																											
未成分譲土地	1,352,642																																																																											
建物	1,052,222																																																																											
土地	2,081,933																																																																											
投資有価証券	42,000																																																																											
投資その他の資産 (その他)	36,685																																																																											
計	10,510,530																																																																											
短期借入金	7,218,959																																																																											
1年以内返済予定																																																																												
長期借入金	391,292																																																																											
長期借入金	1,910,756																																																																											
計	9,521,007																																																																											
現金及び預金	310,529																																																																											
分譲土地建物	5,797,476																																																																											
未成分譲土地	2,320,311																																																																											
建物	1,713,282																																																																											
土地	2,380,152																																																																											
投資有価証券	33,200																																																																											
計	12,554,954																																																																											
短期借入金	10,111,991																																																																											
1年以内返済予定																																																																												
長期借入金	603,221																																																																											
長期借入金	2,554,412																																																																											
計	13,269,624																																																																											
現金及び預金	260,565																																																																											
分譲土地建物	5,938,204																																																																											
未成分譲土地	182,454																																																																											
建物	1,882,156																																																																											
土地	2,679,872																																																																											
投資有価証券	231,030																																																																											
計	11,174,283																																																																											
短期借入金	6,615,547																																																																											
1年以内返済予定																																																																												
長期借入金	648,352																																																																											
長期借入金	2,729,945																																																																											
計	9,993,844																																																																											
2.	2. 固定資産としていた土地 251,702千円について、所有目的を販売用に変更したため、分譲土地建物へ振替処理しております。	2.																																																																										
3. 保証債務	3. 保証債務	3. 保証債務																																																																										
(1)住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)(千円)	(1)住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)(千円)	(1)住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)(千円)																																																																										
2,419,300	1,971,600	1,652,100																																																																										
(2)子会社の銀行借入金に対して、次のとおり保証を行っております。(千円)	(2)子会社の銀行借入金に対して、次のとおり保証を行っております。(千円)	(2)子会社の銀行借入金に対して、次のとおり保証を行っております。(千円)																																																																										
グランディ不動産㈱ 52,225	グランディ不動産㈱ 21,157 グランディテクノロジー㈱ 20,000 グランディ住宅管理㈱ 10,000 計 51,157	グランディ不動産㈱ 13,344 グランディテクノロジー㈱ 15,580 グランディ住宅管理㈱ 6,640 計 35,564																																																																										
4. 授権株式数及び発行済株式総数	4. 授権株式数及び発行済株式総数	4. 授権株式数及び発行済株式総数																																																																										
授権株式数 21,780株 発行済株式総数 7,560株	授権株式数 21,780株 発行済株式総数 7,560株	授権株式数 普通株式 21,780株 発行済株式総数 普通株式 8,560株																																																																										

第10期 (平成13年3月31日)	第11期 (平成14年3月31日)	第12期 (平成15年3月31日)																								
<p>5.</p> <p>6.</p> <p>7. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主に次のものがあります。</p> <table border="1" data-bbox="89 1077 480 1227"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 短期貸付金</td> <td>162,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工事未払金</td> <td>172,656千円</td> </tr> </table> <p>8. 分譲建物完成前の建売分譲土地は47,937千円であります。</p>	流動資産		短期貸付金	162,000千円	流動負債		工事未払金	172,656千円	<p>5. 配当制限 貸借対照表上に計上されている「その他有価証券評価差額金」20,123千円については、当該金額が投資有価証券を時価評価したことによるものであるため、商法第290条第1項6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6.</p> <p>7. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主に次のものがあります。</p> <table border="1" data-bbox="504 1077 895 1155"> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工事未払金</td> <td>176,071千円</td> </tr> </table> <p>8. 分譲建物完成前の建売分譲土地は452,232千円であります。</p>	流動負債		工事未払金	176,071千円	<p>5.</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table data-bbox="946 763 1278 875"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> </tr> </table> <p>7. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主に次のものがあります。</p> <table border="1" data-bbox="919 1077 1310 1189"> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td>290,200千円</td> </tr> <tr> <td> 工事未払金</td> <td>35,975</td> </tr> </table> <p>8. 分譲建物完成前の建売分譲土地は3,447,470千円であります。</p>	当座貸越極度額	300,000	借入実行残高	300,000	差引額		流動負債		短期借入金	290,200千円	工事未払金	35,975
流動資産																										
短期貸付金	162,000千円																									
流動負債																										
工事未払金	172,656千円																									
流動負債																										
工事未払金	176,071千円																									
当座貸越極度額	300,000																									
借入実行残高	300,000																									
差引額																										
流動負債																										
短期借入金	290,200千円																									
工事未払金	35,975																									

(損益計算書関係)

第10期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第11期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第12期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 関係会社との取引に係る主な もの (千円)	1. 関係会社との取引に係る主な もの (千円)	1. 関係会社との取引に係る主な もの (千円)
受取利息 8,771	受取利息 9,409	受取利息 3,945
受取配当金 10,000	受取事務手数料 25,200	受取配当金 26,000
受取事務手数料 15,800		維持管理業務収入 6,596
		受取事務手数料 22,800
2.	2.	2. 固定資産売却損の内訳 (千円)
		建物 12,341
		土地 3,787
		計 16,129
3. 固定資産除却損の内訳 (千円)	3. 固定資産除却損の内訳 (千円)	3. 固定資産除却損の内訳 (千円)
建物 27,575	建物 6,940	建物 990
構築物 8,532	構築物 3,754	構築物 3,017
工具器具備品 842	工具器具備品 1,287	工具器具備品 1,522
車両運搬具 1,300	車両運搬具 81	建設仮勘定 13,998
その他 25	計 12,064	その他 715
計 38,275		計 20,245
4. 前期損益修正損の内訳 (千円)	4. 前期損益修正損の内訳 (千円)	4.
前期売上原価 25,694	過年度支出C I 費	
前期給料手当 21,040	用一括償却 55,576	
前期法定福利費 7,717	過年度経費修正 17,553	
その他 17,280	計 73,130	
計 71,733		

(リース取引関係)

第10期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第11期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第12期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	130,605	13,559	117,045	建物	130,605	45,127	85,477	建物	130,605	88,103	42,501
車両運搬具	36,762	25,071	11,690	車両運搬具	156,352	87,288	69,063	車両運搬具	158,133	104,096	54,037
工具器具備品	127,940	51,128	76,812	工具器具備品	130,913	86,575	44,337	工具器具備品	125,468	82,951	42,516
ソフトウェア	25,354	9,680	15,674	ソフトウェア	27,597	19,595	8,002	ソフトウェア	27,597	20,457	7,139
合計	320,662	99,439	221,223	合計	445,467	238,586	206,880	合計	441,804	295,609	146,195
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 64,956千円				1年内 89,407千円				1年内 84,525千円			
1年超 161,823千円				1年超 140,448千円				1年超 64,706千円			
合計 226,780千円				合計 229,856千円				合計 149,231千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 54,647千円				支払リース料 102,136千円				支払リース料 114,009千円			
減価償却費相当額 48,855千円				減価償却費相当額 89,726千円				減価償却費相当額 104,738千円			
支払利息相当額 5,362千円				支払利息相当額 9,730千円				支払利息相当額 7,249千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年内 127千円				1年内 2,181千円				1年内 1,906千円			
1年超				1年超 4,811千円				1年超 3,113千円			
合計 127千円				合計 6,992千円				合計 5,019千円			

(有価証券関係)

第10期(平成13年3月31日)

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

第10期においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価評価されてない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券	
非上場株式	15,000
配当優先株式	50,000

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

第11期（平成14年3月31日）

有価証券

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	170,172	205,840	35,668
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	170,172	205,840	35,668
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,697	10,606	1,091
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	11,697	10,606	1,091
	合計	181,869	216,446	34,577

4．当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5．時価評価されてない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券	
非上場株式	15,000
配当優先株式	50,000

6．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

第12期（平成15年3月31日）

有価証券

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	241,624	236,430	5,194
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	241,624	236,430	5,194
	合計	241,624	236,430	5,194

4．当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5．時価評価されてない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券	
非上場株式	15,000
配当優先株式	50,000

6．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第12期

(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

- (1) 取引の内容
当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
- (2) 取引に対する取組方針
金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (3) 取引の利用目的
金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。
- (4) 取引に係るリスクの内容
金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。
なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
- (5) 取引に係るリスク管理体制
金利スワップ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
- (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明
取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでも金利スワップ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	第12期(平成15年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	650,000	650,000	15,921	15,921
合計		650,000	650,000	15,921	15,921

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価額等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引ではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は第11期より退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務等の計算基礎

当社は従業員300人未満の小規模であるため、簡便法を適用しており在籍者の期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(千円)

	第11期 (平成14年3月31日)	第12期 (平成15年3月31日)
退職給付債務	14,516	19,131

3. 退職給付費用の内訳

(千円)

	第11期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第12期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
当期発生費用	14,516	9,171

[次へ](#)

(税効果会計関係)

	第10期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第11期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第12期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳			
	(千円)	(千円)	(千円)
販売用不動産評価損否認		157,877	157,585
退職給付引当金否認		6,067	7,736
役員退職慰労引当金否認		45,305	39,142
関係会社株式評価損否認		24,257	24,319
未払事業税否認	24,461	11,967	9,795
損益の期間帰属見直しによる一時差異	345,844		
その他		23,706	19,607
小計	370,305	269,182	258,187
評価性引当額		24,257	24,319
繰延税金資産合計	370,305	244,925	233,868
その他有価証券評価差額金		14,453	
繰延税金負債合計		14,453	
繰延税金資産の純額	370,305	230,472	233,868
うち、「流動資産」計上額	370,305千円	179,927千円	178,689千円
うち、「投資その他の資産」計上額		50,544千円	55,178千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			
	(%)	(%)	(%)
法定実効税率	41.8	41.8	41.8
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	3.1	3.6
住民税均等割等	0.2	0.4	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4		3.7
留保金課税	0.2		
その他	2.3	2.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	47.4	44.9

	第10期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第11期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第12期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.8%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が1,855千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,785千円増加しております。</p>

(持分法損益等)

第10期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

第11期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

第12期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社では関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

第10期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	菊地俊雄			当社代表取締役	(被所有) 直接34.8			当社銀行借入の被債務保証(注)1	8,741,012		
								当社リース契約等の被債務保証(注)1	198,302		
								当社銀行借入に対する土地建物の担保提供	135,000		
役員及びその近親者	笹川誠			当社取締役	(被所有) 直接3.0			金銭の貸付(注)2		役員長期貸付金	16,900
役員及びその近親者	村田弘行			当社取締役	(被所有) 直接0.6			金銭の貸付(注)2	14,000	役員長期貸付金	14,000

- (注) 1. 当社は銀行借入及びリース契約等に対して代表取締役 菊地俊雄の債務保証を受けております。なお、取引金額につきましては、平成13年3月31日現在における被保証対象の債務の金額を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
2. 金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

第11期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	菊地俊雄			当社代表取締役	(被所有) 直接34.8			当社銀行借入の被債務保証(注)1	9,838,444		
								当社リース契約等の被債務保証(注)1	124,680		
								当社銀行借入に対する土地建物の担保提供	135,000		
								金銭の貸付	13,000		

- (注) 1. 当社は銀行借入及びリース契約等に対して代表取締役 菊地俊雄の債務保証を受けております。なお、取引金額につきましては、平成14年3月31日現在における被保証対象の債務の金額を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
2. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

第12期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	菊地俊雄			当社代表取締役	(被所有)直接30.7			当社銀行借入の被債務保証 (注)1	8,348,208		
								当社リース契約等の被債務保証 (注)1	63,351		
								当社銀行借入に対する土地建物の担保提供	35,000		

(注)1. 当社は銀行借入及びリース契約等に対して代表取締役 菊地俊雄の債務保証を受けております。なお、取引金額につきましては、平成15年3月31日現在における被保証対象の債務の金額を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

2. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

項目	第10期	第11期	第12期
	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	223,735.35	248,783.27	289,339.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	66,749.71	39,079.19	17,624.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。 当事業年度から、「1株 当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり 当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第4号)を適 用しております。 なお、当事業年度におい て従来と同様の方法によっ た場合の1株当たり情報に ついては、以下のとおりと なります。 1株当たり純資産額 291,144.62円 1株当たり当期純利益金額 19,484.02円

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	第10期	第11期	第12期
	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益 (千円)			161,912
普通株主に帰属しない金 額 (千円)			15,450
(利益処分による役員賞 与金) (千円)			(15,450)
普通株式に係る当期純利 益 (千円)			146,462
普通株式の期中平均株数 (株)			8,310.00

(重要な後発事象)

第10期

(自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

第11期

(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

第12期

(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

平成15年3月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成15年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 856株

(2) 分割方法

平成15年4月1日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。

2. 配当起算日

平成15年4月1日

当該株式分割が第10期期首に行われたと仮定した場合の第10期における1株当たり情報、第11期期首に行われたと仮定した場合の第11期における1株当たり情報及び第12期期首に行われたと仮定した場合の第12期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

第10期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第11期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第12期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 201,856円57銭	1株当たり純資産額 224,495円13銭	1株当たり純資産額 263,035円92銭
1株当たり当期純利益金額 58,401円05銭	1株当たり当期純利益金額 33,855円06銭	1株当たり当期純利益金額 16,022円55銭
なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成15年6月27日	新日本グランディ社員持株会 理事長 佐山靖	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	特別利害関係者等(大株主上位10名)	湯澤 一	栃木県宇都宮市築瀬4-3-3-1401	特別利害関係者等(当社の取締役)	37	- (-)	役員就任に伴う持株会からの退会
平成15年8月13日	新日本グランディ社員持株会 理事長 佐山靖	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	特別利害関係者等(大株主上位10名)	新日本グランディ株式会社代表取締役 菊地俊雄	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	当社	67	36,515,000 (545,000) (注)6.	自己株式取得
平成15年11月11日	新日本グランディ社員持株会 理事長 佐山靖	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	特別利害関係者等(大株主上位10名)	新日本グランディ株式会社代表取締役 菊地俊雄	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	当社	16	8,720,000 (545,000) (注)6.	自己株式取得
平成15年12月5日	菊地 勉	栃木県宇都宮市	当社の従業員	新日本グランディ株式会社 菊地 俊雄	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	当社	0.2	109,000 (545,000)	端株の買取
平成15年12月9日	菊地 勉	栃木県宇都宮市	当社の従業員	新日本グランディ社員持株会 理事長 佐山靖	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	特別利害関係者等(大株主上位10名)	13	- (-)	当社関係会社役員退任に伴う持株会への組入
平成15年12月9日	保坂 利夫	栃木県宇都宮市	当社の従業員	新日本グランディ社員持株会 理事長 佐山靖	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	特別利害関係者等(大株主上位10名)	11	- (-)	当社関係会社役員退任に伴う持株会への組入
平成16年1月16日	グランディハウス社員持株会 理事長 佐山靖	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	特別利害関係者等(大株主上位10名)	鈴木 裕之	栃木県宇都宮市	当社の元従業員	29	- (-)	退会に伴う持分引出
平成16年1月16日	グランディハウス社員持株会 理事長 佐山靖	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	特別利害関係者等(大株主上位10名)	遠藤 雅仁	神奈川県川崎市宮前区	当社の元従業員	6	- (-)	退会に伴う持分引出
平成16年2月25日	鈴木 裕之	栃木県宇都宮市	当社の元従業員	尾身 健次	栃木県宇都宮市桜1-3-5	特別利害関係者等(当社の取締役)	15	8,175,000 (545,000) (注)6.	所有者の事情による
平成16年2月25日	鈴木 裕之	栃木県宇都宮市	当社の元従業員	湯澤 一	栃木県宇都宮市築瀬4-3-3-1401	特別利害関係者等(当社の取締役)	9	4,905,000 (545,000) (注)6.	所有者の事情による
平成16年2月25日	鈴木 裕之	栃木県宇都宮市	当社の元従業員	村田 弘行	栃木県宇都宮市戸祭台26-2	特別利害関係者等(当社の取締役)	5	2,725,000 (545,000) (注)6.	所有者の事情による
平成16年2月25日	遠藤 雅仁	神奈川県川崎市宮前区	当社の元従業員	湯澤 一	栃木県宇都宮市築瀬4-3-3-1401	特別利害関係者等(当社の取締役)	6	3,270,000 (545,000) (注)6.	所有者の事情による
平成16年3月29日	グランディハウス社員持株会 理事長 佐山靖	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	特別利害関係者等(大株主上位10名)	酒井 國男	栃木県鹿沼市油田町632-4	特別利害関係者等(当社の監査役)	29	- (-)	役員就任に伴う持株会からの退会
平成16年3月29日	グランディハウス社員持株会 理事長 佐山靖	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	特別利害関係者等(大株主上位10名)	永井 真弓	栃木県塩谷郡氏家町	当社の元従業員	48	- (-)	退会に伴う持分引出
平成16年3月31日	グランディハウス社員持株会 理事長 佐山靖	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	特別利害関係者等(大株主上位10名)	佐々木 進	新潟県新潟市	当社の元従業員	14	- (-)	退会に伴う持分引出
平成16年5月11日	グランディハウス社員持株会 理事長 佐山靖	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	特別利害関係者等(大株主上位10名)	服部 靖	栃木県宇都宮市	当社の元従業員	13	- (-)	退会に伴う持分引出
平成17年2月10日	松島 理一	栃木県足利市	当社の元役員	福田 晃	栃木県宇都宮市大塚町10-5	特別利害関係者等(当社の取締役)	25	20,000,000 (800,000) (注)7.	所有者の事情による
平成17年7月1日	グランディハウス社員持株会 理事長 石川真康	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	特別利害関係者等(大株主上位10名)	金久保 薫	茨城県古河市544-185	特別利害関係者等(当社の子会社の取締役)	118	- (-)	当社子会社役員就任に伴う持株会からの退会
平成17年7月1日	グランディハウス社員持株会 理事長 石川真康	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	特別利害関係者等(大株主上位10名)	齊藤 之彦	栃木県宇都宮市上戸祭町2982-93	特別利害関係者等(当社の取締役)	34	- (-)	役員就任に伴う持株会からの退会
平成17年7月1日	グランディハウス社員持株会 理事長 石川真康	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	特別利害関係者等(大株主上位10名)	上野谷 宏二	栃木県宇都宮市陽東3-17-17セジュール清坂201	特別利害関係者等(当社の取締役)	23	- (-)	役員就任に伴う持株会からの退会
平成17年7月1日	グランディハウス社員持株会 理事長 石川真康	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	特別利害関係者等(大株主上位10名)	大木 恵明	栃木県宇都宮市鶴田町3271-55	特別利害関係者等(当社の取締役)	44	- (-)	役員就任に伴う持株会からの退会
平成17年7月1日	グランディハウス社員持株会 理事長 石川真康	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	特別利害関係者等(大株主上位10名)	佐山 靖	栃木県宇都宮市石井町2800-180	特別利害関係者等(当社の取締役)	47	- (-)	役員就任に伴う持株会からの退会
平成17年7月1日	グランディハウス社員持株会 理事長 石川真康	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	特別利害関係者等(大株主上位10名)	大橋 光照	茨城県水戸市見和2-240-1シャトーアトラス1007	特別利害関係者等(当社の取締役)	38	- (-)	役員就任に伴う持株会からの退会

(注) 1. 当社は、株式会社東京証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1.について同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日(平成15年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含む。以下「株券等の移動」という。)を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱要領2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載することとされております。

2. 当社は、上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱要領第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。

また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされており、同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるかとされており。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記録内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるかとされており。

3．特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

(1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により発行済株式総数の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員

(2) 当社の大株主上位10名

(3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員

(4) 証券会社（外国証券会社を含む。）及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社

4．平成15年4月1日付をもって、株式1株を1.1株に分割しております。

5．平成17年4月28日付をもって、株式1株を3株に分割しております。

6．移動価格は、直近の第三者割当価格及び株式分割比率を参考として、当事者間で協議の上決定した価格であります。

7．移動価格は、類似会社比準価格方式によって算出された価格を参考として、当事者間で協議の上決定した価格であります。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2【取得者の概況】

該当事項はありません。

3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住 所	所 有 株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
菊地 俊雄	栃木県宇都宮市陽東5-32-20	8,696	30.79
新日本物産株式会社	栃木県宇都宮市陽東5-32-20	4,621	16.36
グランディハウス社員持株会	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	1,931	6.84
清水 勝平	千葉県流山市向小金3-84-3	1,501	5.32
磯 国男	栃木県宇都宮市駒生2-11-20	950	3.36
増田 利雄	群馬県館林市日向町976	782	2.77
笹川 誠	栃木県宇都宮市江首島3-805-8	768	2.72
大沼 栄	栃木県鹿沼市東町2-5-1	660	2.34
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	660	2.34
斎藤 豊夫	栃木県宇都宮市駒生町1059-15	436	1.55
阿久津 正	栃木県今市市	396	1.40
福田 晃	栃木県宇都宮市大塚町10-5	307	1.09
片山 重磨	栃木県宇都宮市	264	0.93
菊地 洋子	栃木県宇都宮市	237	0.84
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2-1-18	231	0.82
齋藤 淳夫	栃木県那須烏山市大和久825-7	221	0.78
飯塚 勝巳	栃木県宇都宮市睦町6-4	191	0.68
岩出 昭宏	栃木県宇都宮市	184	0.65
村田 弘行	栃木県宇都宮市戸祭台26-2	174	0.62
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	165	0.58
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	165	0.58
湯澤 一	栃木県宇都宮市築瀬4-3-3-1401	156	0.55
尾身 健次	栃木県宇都宮市桜1-3-5	150	0.53
有限会社クオリス	栃木県宇都宮市大和1-8-12	145	0.51
永井 真弓	栃木県さくら市	144	0.51
ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	126	0.45
斎藤 文男	東京都中央区	118	0.42
栃木トヨペット株式会社	栃木県宇都宮市不動前5-1-26	118	0.42
渡辺建設株式会社	栃木県宇都宮市今泉新町180	118	0.42
金久保 薫	茨城県古河市古河544-185	118	0.42
神谷建設株式会社	栃木県鹿沼市府中町383	112	0.40
株式会社サイサン	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-5	112	0.40

氏名又は名称	住 所	所 有 株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社須山液化ガス	栃木県宇都宮市埴田3-1-16	112	0.40
東上ガス株式会社	埼玉県志木市本町3-1-61	112	0.40
明電産業株式会社	栃木県宇都宮市西原3-2-5	112	0.40
吉田 孝	栃木県宇都宮市宮の内3-157-39	112	0.40
有限会社ソリシター	栃木県佐野市堀米町602-23	105	0.37
酒井 國男	栃木県鹿沼市油田町632-4	87	0.31
株式会社臼井ベニヤ商会	栃木県宇都宮市上大曾町419	79	0.28
株式会社落合工務店	栃木県下都賀郡都賀町大字合戦場248-1	79	0.28
光洋建設株式会社	栃木県小山市大字喜沢689	79	0.28
小島 勝平	栃木県宇都宮市	79	0.28
小島 金平	栃木県宇都宮市	79	0.28
株式会社資産管理協会	栃木県宇都宮市下戸祭2-12-14	79	0.28
有限会社正和木材	栃木県宇都宮市今泉新町80	79	0.28
大幸建設株式会社	栃木県佐野市関川町633-9	79	0.28
ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	75	0.27
落合 幸男	栃木県下都賀郡都賀町	72	0.26
新晃工業株式会社	栃木県宇都宮市駒生町小林2950-2	72	0.26
株式会社田崎電気	栃木県宇都宮市陽東1-2-20	72	0.26
平塚 良弥	栃木県那須烏山市	72	0.26
瑞穂建設株式会社	栃木県河内郡上三川町上蒲生2000	72	0.26
臼井 卓美	栃木県宇都宮市	66	0.23
遠藤 省吾	埼玉県さいたま市北区	66	0.23
山本 佳子	栃木県宇都宮市	66	0.23
ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	48	0.17
佐山 靖	栃木県宇都宮市石井町2800-180	47	0.17
大木 恵明	栃木県宇都宮市鶴田町3271-55	44	0.16
佐々木 進	新潟県新潟市	42	0.15
岩出 ミツエ	栃木県宇都宮市	39	0.14
柏田 信子	栃木県宇都宮市	39	0.14
株式会社ゲインズ	栃木県宇都宮市鶴田町1329-10	39	0.14
小杉 和子	栃木県宇都宮市	39	0.14
南場 裕之	栃木県宇都宮市	39	0.14
菱沼 健	栃木県宇都宮市	39	0.14

氏名又は名称	住 所	所 有 株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
宮澤 仁成	埼玉県さいたま市桜区	39	0.14
山本 征一郎	栃木県宇都宮市	39	0.14
株式会社リード開発設計	栃木県小山市大字羽川684-9	39	0.14
有限会社レック	栃木県宇都宮市双葉2-9-35	39	0.14
渡邊 一恵	栃木県宇都宮市	39	0.14
渡邊 雅彦	栃木県宇都宮市	39	0.14
服部 靖	栃木県宇都宮市	39	0.14
大橋 光照	茨城県水戸市見和2-240-1シャトーアトラス 107	38	0.13
齊藤 之彦	栃木県宇都宮市上戸祭町2982-93	34	0.12
山口 直信	栃木県宇都宮市平松本町235-12	33	0.12
関本 順一	栃木県宇都宮市	33	0.12
株式会社渡辺工業	栃木県上都賀郡粟野町大字下永野835-2	33	0.12
幸栄瓦工業株式会社	栃木県栃木市箱森町10-26	33	0.12
枝野 勤	栃木県宇都宮市	33	0.12
有限会社山中設備工業	栃木県下都賀郡都大平町大字北武井498-2	33	0.12
石川 博一	茨城県古河市	33	0.12
松本 裕一	栃木県下都賀郡壬生町	33	0.12
金井 佳男	栃木県佐野市	33	0.12
有限会社中央住宅設備	茨城県古河市関戸1745	33	0.12
渡辺 茂夫	栃木県下都賀郡都賀町	33	0.12
不二工販株式会社	栃木県下都賀郡石橋町大字石橋743-16	33	0.12
鎌田 貴一郎	群馬県館林市	33	0.12
臼井 章浩	栃木県宇都宮市	33	0.12
小林 健彦	栃木県宇都宮市	33	0.12
上谷 敏靖	栃木県宇都宮市	33	0.12
上野谷 宏二	栃木県宇都宮市陽東3-17-17セジュール清坂 201	23	0.08
有限会社リーガル・クリエイト	栃木県宇都宮市住吉町19-12	16	0.06
有限会社アンビシャス	栃木県宇都宮市駒生2-11-19	16	0.06
坪山 欣也	栃木県宇都宮市	16	0.06
松島 理一	栃木県足利市	2	0.00
グランディハウス株式会社	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	0	0.00
計	96名	28,248	100.00

(注) 1. 所有株式数の1株未満は切り捨てております。なお、「計」欄は発行済株式総数を記載しております。

2. 株式総数に対する所有株式数の割合は、各株主の端株を含めて計算し、小数点以下第3位を四捨五入しております。

3. 提出会社との関係は以下のとおりであります。

氏名又は名称	摘 要
菊地 俊雄	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長) (大株主上位10名)
新日本物産株式会社	特別利害関係者等 (役員等が過半数を出資する会社) (大株主上位10名)
グランディハウス社員持株会	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
清水 勝平	特別利害関係者等 (当社の専務取締役) (大株主上位10名)
磯 国男	特別利害関係者等 (当社の専務取締役) (大株主上位10名)
増田 利雄	特別利害関係者等 (当社の取締役会長) (大株主上位10名)
笹川 誠	特別利害関係者等 (当社の子会社の代表取締役) (大株主上位10名)
大沼 栄	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
株式会社足利銀行	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
斎藤 豊夫	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
福田 晃	特別利害関係者等 (当社の代表取締役副社長)
菊地 洋子	特別利害関係者等 (当社の代表取締役菊地俊雄の配偶者)
齋藤 淳夫	特別利害関係者等 (当社の取締役)
飯塚 勝巳	特別利害関係者等 (当社の監査役)
村田 弘行	特別利害関係者等 (当社の専務取締役)
湯澤 一	特別利害関係者等 (当社の取締役)
尾身 健次	特別利害関係者等 (当社の常務取締役)
金久保 薫	特別利害関係者等 (当社の子会社の取締役)
吉田 孝	特別利害関係者等 (当社の子会社の代表取締役)
酒井 國男	特別利害関係者等 (当社の監査役)
佐山 靖	特別利害関係者等 (当社の取締役)
大木 恵明	特別利害関係者等 (当社の取締役)
大橋 光照	特別利害関係者等 (当社の取締役)
齊藤 之彦	特別利害関係者等 (当社の取締役)
上野谷 宏二	特別利害関係者等 (当社の取締役)
山口 直信	特別利害関係者等 (当社の子会社の取締役)

独立監査人の監査報告書

平成17年10月31日

グランディハウス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高木 勇三
関与社員

代表社員 公認会計士 湯浅 信好
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月31日

グランディハウス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高木 勇三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年4月28日付で株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月31日

グランディハウス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高木 勇三
関与社員

代表社員 公認会計士 湯浅 信好
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グランディハウス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月31日

グランディハウス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高木 勇三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グランディハウス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年4月28日付で株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。